

## 市民意見募集 意見一覧

いただいたご意見を、原則、原文のまま掲載していますが、特定の個人を識別することができる、個人・法人等の正当な利益を害する、及び誹謗・中傷の原因となるおそれがある場合は、それに類する記述の削除や表現の変更を行っています。

## 意見 1 e-メール

日本はオリンピックが開催される 2020 年が大きな転換期となり、その後には国任せではなく地域が率先して様々な問題を解決して行く必要出てくると思うので、この時期に中長期ビジョンをまとめるのはとても素晴らしいと思います。

これから先、横浜市においても問題は山積みかもしれませんが、夢や希望のある"横浜らしい未来"を描いてもらいたいです。

一通り読んだ上で意見を 2 点書かせてもらいます。

### <未来を創る多様な人づくり>

横浜は開港以来、多様なものを受け入れてきた歴史と風土があり、これから先も先進的な国際都市として日本を引っ張っていく資格があります。

一方これからの時代、一定の決まった物事を解決していく模範解答ではなく、時代の変化にも柔軟に対応できる多様性こそが社会の強みです。

そうした背景からも多様な人づくりに関してはもう少し踏み込んで、女性や障害者、外国人にとどまらず、あらゆるマイノリティや特性を備えた人々が社会から疎外されることなく自分らしく生活し結果的に社会の活力となれるような、多様性を尊重する社会をもっと描いて欲しいです。

また多様性という観点からは同性愛者を含む LGBT への理解と共生も 21 世紀の世界的な流れであり、先進的な都市としての試金石にもなっていると思うのでぼかさずしっかり明記して欲しいです。

### <交通ネットワークの充実>

交通ネットワークに関しては郊外部の活性化と連携の強化という意味でグリーンラインの延伸（横浜環状鉄道）はやはり気になります。

神奈川東部方面線により新横浜を中心とした縦の繋がりや東京都心へのアクセス向上は果たせそうですが、そうすると東京に依存しない独立した都市という観点からは少し遠ざかってしまうため、環状鉄道による郊外の連携強化は将来的に必須に思えます。ブルーラインの新百合ヶ丘延伸の後となると大分先となってしまうのは分かりますが、2030 年という長期を見据えた将来的なビジョンとして一応明記はして欲しいです。

僕からの意見は以上です。

## 意見2 e-メール

- ・上瀬谷通信施設への花博誘致と連動して、上瀬谷を南北に貫く鉄道網を整備してください。

神奈川東部方面線で、西谷―新横浜が繋がりますので、浮いているグリーンラインの路線からズーラシアへと伸ばせば非常に有用かと思われます。

希望ルートは<中山―ズーラシア―上瀬谷―瀬谷―阿久和―いずみ野―立場>です。

中山から立場へ向かえば、横浜の外郭環状鉄道にもなり、途中、市営大規模動物園、相鉄本線、いずみ野線、市営地下鉄 BL とつながる非常に利便性の高い鉄道になります。

また、瀬谷駅は東部方面線で東京から直通しますので、花博会場への誘導という意味でも、羽田空港―横浜経由―相鉄本線という東京を通らない誘導という意味でも非常に有益です。

幸い、立場―下飯田の間は地上に出ますので、環状4号に沿わせればムリなく開発できます。

沿線住人の利便性も向上し、郊外の活性化にもつながり、相鉄の業績にも寄与する、良いアイデアと思われます。

ぜひご一考を、よろしく申し上げます。

### 意見3 e-メール

上記の件、超高齢者社会への挑戦、行政運営についてご提案致します。

#### 1) 超高齢者社会への挑戦

若者から高齢者まで夢が芽生え、生き活きた横浜市

##### ①交通ネット充実した日本一住みやすい横浜市

敬老パスの効果は高齢者に外出機会を与え健康、購買力増大に非常に大きく貢献している。

利用実態を調べ、路線バス（電気バスにする）の拡大、充実

##### ②医療機関、施工業者のグランプリ制度の導入

利用者に年に1～2回定期的にアンケートを実施、発表

#### 2) 行政運営

日本一の高能率市役所

民間企業に比べると、多くの慣例による無駄が散見される。権限の委譲、徹底的な無駄の排除

民間管理経験者の臨時採用し、新たな目でキャンペーンを行う等

## 横浜市の「新たな中期計画」 意見

### 1. 関連する基本的戦略

戦略5 未来を創る多様な人づくり

### 2. 意見

(1) 戦略5 未来を創る多様な人づくり から、私が注目すべきと思う施策である、以下の3つについて、意見を述べさせていただきます。 今後は、人づくり が社会の運命を左右すると痛切に感じております。

(2) その3つは、以下の項目で、相互帰属関係を下記のように考えました。

(3) 未来を創る**子供をはぐくむ教育**の推進

↑ **参加と協業による地域自治**の支援

↑ **シニアが活躍**するまち

(4) 横浜市にあってほしい将来像

横浜市は、歴史的に日本を代表する国際港であり、世界各国からの日本訪問者が一度は訪れる街であり、船舶から航空機による訪問が一般的となった今でも、変わらない位置づけにあると考えます。そのような環境下で、日本の未来・世界の未来に働きかけるようなメッセージ性を持った戦略を推進していくことが、世界における横浜市の位置付けを、さらに将来性あるものとし、ひいては日本全体の将来が開けることになると考えます。

(5) 現状とのギャップ

ア. 日本の未来・世界の未来に働きかけるようなメッセージ性を持った戦略

日本だけでなく国際的に共通する課題を、戦略的に先駆けて取り組む施策が欠けていると思います

イ. 今後の国際都市としての課題

高齢化社会が世界各国に今後進行していく環境で、貴重な存在である子供たちとシニア世代が共生する地域自治を強化・支援する環境が、日本においてもまだまだ出来ていないと思います。

(6) 中期重点戦略の具体化

ア. 子供をはぐくむ教育推進の方向性

これから到来する高齢化社会では、社会の貴重な財産である子供達への教育を、いろんな形で更に充実すべきと考えます。自治体の中でそのようなセンターを開設することを提案します。

イ. 子供教育での地域自治の役割と方向性

子供たちへの教育を充実させる1つの視点は、地域自治を活性化させ、層を厚くした教育をし、それを行動に繋げることと考えます。地域の自治会等へ、教育を推進・実践するための課題を、具体的に投げかける必要があります。例えば、環境教育や防災教育、高齢者介護教育などです。

ウ. シニア層が子供教育・地域自治で活躍できる取り組みの方向性

地域自治の中で子供たちを教育し、実践に繋げてもらうためには、60歳以上を1つの目安としたシニア層が活躍できるようなシステム作りをすることが必要なのではないのでしょうか？ それによって、多様な人づくりも可能になると考えます。

それを、上記ア. に記した、自治体のセンターを活用し、実践推進する取り組みが必要と思います。

以上

掲題の件について、意見を申し上げます。

横浜市からの人口流出が顕著なようですが、都市・街の活力にはある程度の人集積が必要です。そのためには、総花的な中期計画ではなく、メリハリをつけた形で人が来たい、住みたいと思う街づくりが必要です。特に「来たい」と「住みたい」とは別の要素を持ちますが、双方にとっても必須なインフラがあります。交通とコミュニケーションです。

東京が日本の中心であることは、情報の偏在がなくなり、アクセスが自由になれば、自ずと情報の発信の中心である東京に人は吸い寄せられます。故に、広報や公民による情報発信を強めて、多くの人に横浜への興味を高める活動を考えるべきです。もちろん、そのためには訴えるべきコンテンツが必要なので、中期計画に盛り込まれたプロジェクトの、興味を湧かせる形での発信が必要になるでしょう。東京（23区内）から企業を誘致するのはコストが高く、効果も限定されますので住職接近を成し遂げて、横浜に住んで貰うようにすることが必要です。そのために交通機関が充実し、短時間で快適（混まない）が通勤が必要です。物理的・心理的（快適通勤による負担減）な住職接近が成し遂げられれば、結果として、市内での企業の設立が促進されるでしょう。

なお、保育・幼稚園を含む教育機関の向上と充実も住を進めるためにも重要です。企業とは違い教育機関の誘致活動を活発に進めるべきと思います。

以上、ご高配いただければ幸いです。

意見 6 FAX (判読できなかった部分は「\*」で表記しています。)

<横浜市>「新たな中期計画の基本的方向」等について

横浜市庁舎

○中区寿町について。

とにかく厚生労働省による生活保護そして\*\*\*\*\*

「福祉と\*\*な不足」と中区役所に

寿町対策後の「設置」を“本格”始動して下さい。

“\*\*\*\*”としても「設置」

<“寿町”の”コ”の字”もないのか>

<横浜市>

中区寿町についてとにかく”寿センター”は”新しい”寿センター”になるのか

別の”施設”になるのか

そうではなくより新しい”寿センター”にするべきでは

「\*\*\*地区」のコーナーみたいの\*\*

ちゃんと新しい寿センターにしろ!

日夜、市政発展に向けてのご努力に敬意を表します。

「新たな中期計画の基本的方向」を読み意見を述べさせていただきます。

横浜市の基本的な考え方は一応理解したつもりですが、感じたことだけ述べます。少子高齢化の時代に入り、生産人口も減少していく中でいかに活力ある魅力ある都市を作っていくのが大きな課題だと思いますが、中期的戦略、38の政策など重要なポイントに、外国人市民との共生の視点が全くと言っていいほど入っていないことに大変驚き、ちょっと失望しました。

38の政策の中に在日外国人との共生を育む教育や在住外国人住民の声を生かした共生の地域づくりぐらいの文言は入れてください。

具体的には

政策 5：主な政策（事業）○在住外国人市民との共生を推進する市民活動の支援

政策 14：主な政策（事業）○情報弱者でもある在住外国人に対する相談活動を行う NPO などと連携した地域福祉・保険の推進

政策 25：主な政策（事業）○在住外国人との共生を育む教育の推進

政策 29：主な政策（事業）○在住外国人児童・生徒との共生を育む居場所の提供や地域での共生を推進している地域 NPO の支援

などです。

地域に暮らす外国人との共生の必要性が増々高まってきているのに、それを具体的な政策として打ち出せていないところが、とてもショックでした。とりわけ教育委員会事務局が関係する政策の中に在住外国人との共生が全く入っていないということは大変な驚きです。

差別や偏見をなくし人権を尊重する社会を作ることは行政の大切な使命でもあります。国際文化都市横浜だからこそできる在住外国人との共生を大きな街づくりのポイントとして位置付けてほしいと思います。

意見 8 e-メール

「新たな中期計画の基本的方向」を拝見しました。

多方面の企画や計画を見る度に思う事があります。

それは、高齢者や子ども、女性に対してのフォローや対策はありますが、その全てを支える20代から50代の男性に対するフォローが全く計画されていない事です。

高齢者、子ども、女性のフォローをする事で、この層の男性を間接的にフォローしている事もあるかと思いますが、直接的に何かしている都市は本当にありません。

逆を言えば、それがあれば横浜市への移住を考える核家族などはいるかと考えています。

自分は「〇〇公園愛護会」に所属しています。

そういった事を、本当はティー・ミーティングでお話したかったです。

何とかお話させて頂く機会を頂きたいと思います。

以上です。

宜しくお願い申し上げます。

掲題に関して、特に、これからの超高齢社会に向けての基本的方向として、「ゴミ収集の戸別収集への改善」を提案します。

横浜市に30年以上住み、昨年65歳を迎えました。

市民税を納めている最大の恩恵は、日々、ゴミ収集をしてもらえることと実感して感謝しております。

ただし、最近では、我が家の周りでのゴミ回収の問題点としてはゴミの集積場の清掃ができない80歳以上の高齢者の家庭が発生している問題やゴミ出しルールを破る人が捨てたゴミが収集されずにそのまま放置される問題などがあります。

以下に現状方式と戸別収集方式のメリットとデメリットを整理しますが、現状方式は、市民の立場を優先するのではなく、行政優先の考え方、つまり市民を犠牲にした、ゴミ回収を実施するサイドを優先する方式としか思えません。市民の立場を優先するゴミ収集方式は戸別収集方式と考え、ここに提案します。

以下、現状のゴミ集積場の設置で収集する方式と、戸別収集する方式の問題点、利点を整理して見ます。

#### ▲現状のゴミ集積場による方法のメリットとデメリット

・メリット：

(1)ゴミ回収の効率化が図れる。このため、ゴミ集積場の設置、清掃は市民に負担をかける。

・デメリット：

(1)ゴミ集積場の設定に、不公平が発生する。約20戸の中からゴミ収集の場に設定された家は、常に、ゴミ置場となり、ゴミ集積場の網やかごが置かれまた、ゴミが散乱して汚い。

(2)ゴミ集積場の清掃に関する不公平が発生する。約20戸が1週間毎に当番になりゴミ集積場を清掃するが、高齢者の家は、この清掃が困難になりこの清掃当番から除外してもらうようになり、不公平が発生している。

(3)ゴミ捨てルールに反した場合の、ゴミ処理と犯人探しで当惑する。

例えば、プラごみ回収の日に、生ゴミなどプラ以外のゴミを捨てた場合ゴミ回収がされずに、ゴミ集積場に残される。このゴミは、野ざらしになるので犯人を探すことになるが、この犯人探しは大変な負担となる。

#### ▲ごみの戸別収集による方法のメリットと問題

・メリット：現状のゴミ収集のデメリットが全て解決する

(1)各家がゴミ廃棄に関する責任感が発生し、自宅前のゴミ廃棄と清掃を実施する。

また、ゴミ出しルールを違反した場合は、その家が責任を持って対応することになり自己責任で解決される。

(2)ゴミの全体量が削減され市の負担が軽減する：この実績は、添付の新聞記事を参照ください。

(3)ゴミ集積場を設置する必要がなくなり、ごみ網やシート、ネット、籠が不要になる。

・デメリット

(1)ゴミ回収を戸別に回るため時間と手間がかかる

：この問題を解決するために市民は税金を負担しているのです、この税金で解決してほしい。

現状でも、新聞紙などの紙ゴミ回収は、戸別収集されている。

以上

(※添付の新聞記事は、著作権上、転載しておりません)

## 意見 10 e-メール

広報横浜 3月号、ならびにホームページに掲載の新たな中期計画の基本的方向 説明資料(pdf)を拝見し、内容がよくわからない点等ありましたので、僭越ながらコメント差し上げます。

以下、特に指定していないページ番号は、新たな中期計画の基本的方向 説明資料(pdf)のページになります。

① p.3 ”2030年を展望し”とありますが、「2030年」とした理由はなぜでしょうか？

※ 冊子版の p.3 に「公共施設の老朽化 2030(平成 42)年には、公共施設の多くが整備後 50 年以上となる」との記載はありましたが、それでも「2030年」を展望する理由らしきものは見当たりませんでした。

② p.3 6つの戦略に、財政再建がないのはなぜでしょうか？

※ そもそも、冊子版の p.4-5 に記載の「本市の置かれた状況」においても、市の借入金残高が減っていない点が説明されていないので、中期的に改善すべき課題として考えられていない様に思え、危機感を感じます。戦略とは、英語で What(目的)ですので、進むべき方向や経営(市政運営)の考え方を明らかにするものの筈です。そこに財政面の具体的な戦略が出てこないのはおかしいです。企業でいえば中期計画に出荷/売り上げ目標が無い様なものです。冊子版には p.28-29 に「借入金残高を適切に管理する」と(失礼ながら)申し訳程度に書かれていますが、実質公債比率、将来負担比率とも高い率であることに触れられておらず、中期で改善に取り組む姿勢が見えません。

③ p.3 「2030年」を展望するとして、6つ挙げた戦略が中期的に必要なのでしょうか？

※ 中期計画は 2018~2021 年の 4 年間なので、2030 年への目標であれば、それは長期計画になると考えます。①の説明が不足しているので長期計画/目標へ、本中期の戦略がどう必要なかを分からなくしていると思います。

④ 全体

・2014~2017 年の中期計画との差異があまり感じられませんでした。2014-2017 の中期で実現/達成できなかった点が明確に述べられていないので、なぜ新しい中期計画で同じようなことを挙げるのかが分からないのかもしれませんが。

・方向性の資料なので具体性に乏しいことは理解していますが、全般に”なぜ”という部分が分からない資料になっており、理解が深まりませんでした。”なぜ必要か”、”なぜその戦略に対してその政策か”を分かりやすく示していただきたいです。

・今後、パブコメを経て原案策定されますが、NPO や大学の先生のような方ばかりでなく、企業の経営層の方にご意見をいただくべきと考えます。横浜には本社を横浜に置いている企業が複数あるのですから、それら横浜に縁の深い企業に”横浜をよくするため”の中期的な計画へのコメントをもらうべきと考えます。失礼ながら、大学の先生方よりも、もっと具体的かつ視点のしっかりした戦略にするための意見をいただけたらと思います。

以上。

新たな中期計画「戦略6」に関する意見書

常日頃から頭から離れない問題があり、この機会をお借りして申し上げたいと思います。内容的には全国的に誰もが気にはなっていることだとは思いますが、インフラの中でも大きな、そして最も厄介な問題であることには間違いありません。そのためどうしても先延ばしになっているのが実状でしょう。

結論から申しますと電力電線、通信回線の地中埋設事業です。年を追うごとに煩雑化する電線通信網は目に余るものがあります。ひとたび災害が発生した場合を想定すると、その被害の甚大さは計り知れないものがあります。

これまでの経緯を見ているとごく一部の地域では完全な地下埋設がなされておりますが、国内でもまれな例と言える程度でさらに普及する気配は今のところ感じられません。しかし昨今東京都知事が指針として地下埋設を表明されたようでしたので、一抹の光明にはなりますがあとは実行力がどのくらい伴うかにかかってくるでしょう。

国政としては全く進んでいないのが現状のようですので、ここは地方都市が口火を切って果敢に取り組めないかというのが私の願いです。

直近の報道を引用しますと関東圏内で一番住みたい街として横浜市が一位にランクアップされておりますが、この光栄に甘んじることなく更なる向上を目指して努力を惜しみたくありません。何としてでも実現したい案件です。

資金調達の問題、用地（地権）の問題、運営上の問題等など一市民には考えも及ばない諸々の問題が山積していることでしょう。しかし災害が起きてからのことを考えるとその後の難題の方がどれほど大きいかは申し上げるまでもありません。

もし計画が進められるならば、またとないような大プロジェクトになるはずで、財政面では目的税の新設とか人的には経験のある高齢者にも協力してもらおうなどの高齢化対策、さらに関連ある人材の活性化という側面もあると思いますので、市民のひとりとして何らかのお役に立つことがあれば協力させて頂きたくよろしくお願いいたします。

是非にも関係部局その他の関係者の方々にご検討賜りたく、お願い申し上げます。

以上

## 意見 12 e-メール

我が家は、私も家内も障害者で、共に、働けない状態です。私は年金を受給させて頂いておりますが、家内は、却下された事から、私の年金と、児童扶養手当の受給を受け、大変、お金が必要な、子どもたちを、恥ずかしながら、ぎりぎりの状態、いや、身内から、借金をしながら、生活している状況です。我が家のような、弱者に、もう少し生活しやすい世の中の構築を、切にお願い申し上げます。

## 意見 13 e-メール

戦略1に関する意見：

カジノに反対なのは大多数の横浜市民の声であり、私もそのうちの一人である。

横浜の目指すべきは、サンフランシスコのような爽やかなイメージの街であり、マカオのようなそれではない。

明治の開港時に、百年の計を思い描いた指導者たちが「横浜に大とばく場を作る」と聞いたら何と言うだろうか。

目先の利や欲に目がくらんで、100年後に後悔することのないように。

先人による長年努力で築いた美しい横浜(人も物も)の顔に、消えない墨を塗るこのないように。

元来、カジノなどはこの世に無い方が良いに決まっている。

特殊な国・地方だけが、やむを得ず設けているものであって、横浜のような健全な都市が設ける必要性は全くない。

万が一、このような常識的な判断(グローバルな観点からも)が出来ないよう行政であれば、私はもはやこの街には住めない。

## 意見 14 e-メール

この度、市民意見を募集している新たな中期計画を拝読し、政策 26(子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり)において、「はま弁」について、より選びやすい取り組みについて述べられています。

小生が住む地域の学校・家庭・地域連絡協議会で「はま弁」に関するテーマが議論されましたが現時点では評判が芳しくありません。その際の意見を集約するならば、給食の実現を求める声が強いと云々を得ません。ただ、給食を実現するためには設備投資が過大で実現が難しいことも理解出来ます。「はま弁」に頼らざるを得ないのであれば、もっと利用者の意見を吸い上げるべきでしょう。現在の利用状況はかなり低いのではないのでしょうか。利用者意見について中学生の生の声を吸い上げられる工夫を求めます。

以上

意見 15 e-メール

私は生まれてからずっと横浜市に在住している51歳男性です。

2025年に65歳になる人は、バブル絶頂期には27歳前後だった人です。

この世代のバブル絶頂期を経験した人は、おそらく65歳を超えても自身が

「高齢者」という感覚はおそらく持たないでしょう。

精神的にも肉体的にも物欲的にも金銭的にも、今現在、およびそれ以前の「高齢者」とは全く感覚が違った人たちが65歳を迎えます。

ぜひ、この世代の人たちの時代的背景やこの世代の感覚を十分に考慮して「新たな中期計画」の策定をしていただきたいと思います。

このバブル絶頂期を経験した人たちが2025年に65歳を迎えても、「まだまだいける、やれる、働ける、年寄扱いするな」となると思います。

私は現在51歳ですが、バブル絶頂期はちょうど二十歳前後で、良い思いをしました。

2025年に横浜市の65歳以上は100万人に達しますが、バブル経験世代が元気に活躍できれば元気な横浜市は維持できると思います。

## 意見 16 e-メール及びFAX

公報よこはま 2018 年 3 月号で「新たな中期計画」と「基本的方向 6 つの戦略」が示され、市民の意見募集を求められました。

私は、「戦略 5：未来を創る多様な人づくり（子ども、女性、若者など人が元気で持てる力が発揮されるまち）」として下記プロジェクトの提言をいたします。

提言： 1号蒸気機関車を横浜で復活走行させたい！

### \* 提言の趣旨

明治 5 年(1872 年)、横浜・東京間で鉄道が開通した。その時タイプの異なる 5 種類の蒸気機関車 10 台が輸入された。この内の 1 台が今日鉄道博物館で国の重要文化財として保存展示されている。

この 1 号蒸気機関車あるいは近似の蒸気機関車を横浜で復活走行させることを提言したい。

このプロジェクトの目的や効果は次の事柄が期待できる。

1. 子供を中心にした家族や友人、観光客等の幅広い年齢層が楽しめる。
2. 子供達が蒸気機関の仕組み(理科) や産業革命の歴史(社会科)を身近に体感・学習できる。
3. 横浜文明開化遺産の実像的シンボルとしたい。横浜外国人墓地は異国情緒豊かな実像として横浜にすっかり定着した。1号蒸気機関車も同様に文明開化の実像的シンボルに育てていきたい。

## 意見 17 郵便

ちょうど広報よこはまに掲載されているので、絵葉書にて失礼致します。

「新たな中期計画」→戦略3 超高齢社会への挑戦に対し、高齢化が進む地区に、生活必需品を扱う店舗の建設、少しの本数でもよい、バスの増便を強く希みたいところですが。特に栄区は何かと不便、頼りの大型薬局まで閉店したので。

交通不便な地域に、もっと目を向けて頂きたいです。

## 意見 18 e-メール

### 戦略3 超高齢化社会への挑戦

ここ4～5年、横浜市内での自転車が増えています。狭い歩道を全速力で走る自転車の怖さは、相当なものです。

私が住んでおります本牧も、自転車販売店が増え、その急増ぶりは如何とも、し難いものがあります。また無謀走行は、目を覆うばかりです。

高齢者や体力の弱い方が一度自転車に接触すれば、転倒して死に至る事も十分に予想されます。

「安全な街作り」と「高齢者にも安心して歩ける街」を実現するためにも、自転車の総合対策を是非望みます。もちろん、警察との連携が必要でしょうが。

意見 19 e-メール

戦略3に関して

働きたい高齢者を活かす方法としてボランティアだけでなく、交通費や雑費位が貰える制度を作って欲しい。

又パート時給を200円位にしても働きたい人は沢山居る  
高齢者枠の賃金を作って欲しい。

老人ホームやその他の施設の仕事を高齢者に分担して欲しい。

なによりも「人中心の街作り」をお願いします。

要点は2つ

1：車中心社会からの脱出

- ・交差点内、もしくはその30m以内に入入り口のある駐車場
- ・明らかに歩道がある程度走行しないと道路に出られない駐車場
- ・横断歩道が3方向しかなく正面に渡るのに2回の信号を待たなくてはいけない交差点
- ・今の歩行者信号で渡りきれない老人の急増
- ・ウインカーをださず、見切りで歩行者の歩く横断歩道に突っ込む車

など車優先ゆえの横柄な運転が目立つ昨今。

改めて、道路の原点、最優先は歩行者である街作りをしていただきたい。

そのためには特定エリアを例えば年に1日だけすべて歩行者天国にするなどの試みもあっていいと思います。

2：ゴミの落ちていない美しい街作り（受動喫煙に関する本末転倒対策の修正）

飲食店の分煙以前に「屋外の禁煙」を徹底してください。

飲食店内は個人の所有（もしくは賃貸）物件。

表記さえ明確であれば「喫煙、禁煙、分煙」は個人や企業の自由です。

それよりも公共スペース（屋外）での完全喫煙を徹底してください。

飲食店内禁煙の条例のせいで野毛地域は屋外に灰皿を出す店が激増。

外で吸う者を見て吸いたくなり歩き煙草する人間も激増しています。

しかもたばこ指導員は観光客の多い、海側だけで野毛山動物園に向かう、

またスクールゾーンである動物園通りなどを含めては無視。

取り締まりを見たことがなく、週末は場外馬券場へ向かう人々だけでなく

子供を連れた親までは歩行喫煙とポイ捨てをして道は吸い殻だらけです。

先日は少年野球の子供達が掃除している後ろに吸い殻を捨てる老人もいました。

全面禁煙が決している法律と思いませんが、決めた以上は守らせる。

守れない前提のルールを作らない。のが法律ではないでしょうか。

意見 21 e-メール

横浜市戸塚区の保育園に入れる人数を増やして欲しい。

求職中の人も、保育園に入れるようにして欲しい。

また、早生まれの子どもに対しても平等に入れるようにして欲しい。

お願いします。

横浜市の中期計画の基本的方向を拝読いたしました。

以下についてご意見申し上げます。

#### 1. 全体について

・大変大きな計画で多岐に及んでいると感じます。現在の課題を広く網羅していますが、一方でどこに焦点を当てるのかが不明瞭な気もいたしました。

予算や資源が限られる中で、優先度をつけて重点的に進めるものを明確にして、どれもが中途半端に終わらないよう、着実な実績の積み上げを望みます。

#### 2. 力強い経済成長と文化芸術の創造都市

##### 2-1 政策2：経済のグローバル化について

IoTやAI等の最新技術を用いて、横浜市に集約している企業群が連携し、新たなビジネスを生み出すコンセプトには強く賛同いたします。

学校教育機関との連携も進めていただきたく、ぜひとも政策の中に含めてほしいです。

例えば、学生と社会人との交流によって新たなアイデアを生み出すこと。横浜市の企業に学生がインターンシップさせていただくことによって、直接ビジネスのお役に立つなど、新たなかつ強固な産学官連携の仕組みを築いていただきたい。

また、学校側としてはトレーニングセンターや工房など場所と人材を提供できます。企業からはここに機材の提供や社員の派遣などを行っていただける仕掛けを横浜市としてバックアップしてもらえれば助かります。

ぜひ具体的な方策をお願いします。

##### 2-2 政策3：海外ビジネス支援とグローバル人材の育成・確保

日本で活躍したい有能な外国人を受け入れ、ピンポイントでカスタム可能な教育を行えるのは専門学校が強みです。

外国人にとって魅力ある施設を整え、グローバル拠点を活用して有能な留学生を確保して学校に紹介していただきたい。

また、日本人在校生にも海外からの留学生との交流や、海外研修などを経験させ、真にグローバルな価値観を育てたいと考えています。

このため、例えば企業や市から留学や海外研修のための資金を提供いただくことは、経済的に断念している学生へも機会を与えることとなります。

以上横浜市の経済発展のために貢献したいと存じますので、具体的かつ前例のない方策の立案を切望いたします。

意見 23 e-メール

私は保土ヶ谷区鎌谷町に住んでいます。

鎌谷町は道がとても狭く、救急車などの緊急車両が到着するのにとても時間がかかることが予想されます。

新しい道を通す予定地も途中で反対意見が出たことにより、中断されたままなようです。

鎌谷町のすぐ隣には新市民病院が建設中であり、より便利になります。

せっかく近くにこのような施設があっても車で向かうのがとても不便です。

歩くのにも急坂なので高齢の方にはとても大変だと思われま

す。早急に車がすれ違える道の整備を強く要望します。

宜しくお願い致します。

## 意見 24 e-メール

わたくし、横浜市磯子区に在住する市民であり、農業人です。  
この度、広報誌並びに市の制作発表を見て、少し、ご意見を申し上げてみます。  
その意見とは、中長期的な戦略のうちの38の政策の中の戦略2に対する意見です。

街の中に花と緑があふれることに関しては、市民の生活のうるおい、健康寿命を延ばす、などその効果は計り知れないと思っています。

我が母校でも、花からのエネルギーが人間に対してどれだけ健康になるか？等を数値で表す研究もしています。

しかし、その効果があまり知られていない現状があります。

確かに、花はなんとなく人を気持ちよくさせる！位にしか思われていない。

昨年の緑化フェアにおいて、その何んとかから、少しその効果を実感してもらえるようになってきた。

(と思っていますが、わたしだけかもしれない)

少なくとも、市長はお言葉の中でそう言っていた気がします。

そこで、私の意見というか、提案であります。

春のイベントとして、さくら、チューリップ、バラなどを中心にしたガーデンなどを作ろうとしています  
が、その後のことが気になるのです。

次に来る夏、秋、冬、と季節は4回あります。

その季節毎、あるいは、各月ごとの花を特定して、一年中楽しみ、花からもらうエネルギーで、市民はもとより、観光で来られた人々を潤わせる、という戦略はいかがでしょうか？

花は、どこでも、いつでも、咲いています。

そして、人間のために咲いてはいませんが、そのけなげさは、私たちを元気にしてくれます。

特定する花は、毎年変わっても面白いかもしれません。

特に、人は、好き嫌いがあるので、どの花に感動するかも変化があつて面白いかもしれません。

例えば、歳をとると、鮮やかな花より少し地味な花を好んだり、何かの事件で暗くなる時代は、明るい花で元気になる、などの効果を狙いたいところです。

いづれにしても、横浜市の推薦する今月の花、と題して、各区の特定の場所とか、横浜市の玄関である港、駅、主な建物回りには、その特定の花で飾り、全体を統一する構想です。

ガーデンシティ横浜が推奨する花、このことにより、市民が元気になり、街は美しくなり、もとより、農家も元気になります。(これは、私の農業も元気になるかもしれないというおまけです?)

以上が、私の提案です。

よろしく願いいたします。

## 意見 25 e-メール

募集中との事なので、意見を以下に述べます。

1. 先ず予算規模の方向性に関しては、各年度及び中期計画期間合計でこれまでの規模・金額を10パーセント下回るような枠で考えるべきです。

これは、概要版の「直面する課題」に記載にとおり、市の総人口も2019年をピークに減少すること超高齢化社会となる事から、税金や社会保険料収入も減少が見込まれるため、市財政の健全化が急務であることによります。

現在の安倍政権のような、痛みを伴う改革を先延ばしにする事は許されません。

ばら撒き行政を止め、量より質の構造に転換すべきだと考えます。

2. 社会保障費、介護ケア等の諸費用は、高齢化の伴いさらに拡大するので、個人責任の再認識と自助努力を促して、漸減の方向で考えてもらいたい。

計画策定にあたり、以上ご検討下さい。

私は瀬谷区在住ですが、  
以前上瀬谷の米軍返還地の利用についての瀬谷区のアンケート結果を見てびっくりしました。  
若い方々は忙しいのか、あまり回答層には入ってはず、ほとんどが時間のあるお年寄りでした。  
お年寄りの方々の回答は、  
公園や緑のある施設、スポーツ施設ができてほしいという回答でしたが、  
本当に必要で、そのように回答されているのか、疑問に思いました。  
イメージだけで回答していらっしゃる可能性もあり、  
それを本気で取り組んだら大変無駄な土地の使い方になってしまうと懸念します。  
なぜなら、瀬谷区は今でも緑のあふれる公園や憩いのスペースが大変多く、  
さらに、本郷球場も存在します。  
この上、さらに同じような施設、公園を作ったら、そう回答されたお年寄りは本当に、その公園等に行く  
のでしょうか？  
歩くとかかなりの時間のかかる場所でありまして、広大なスペースです。  
平日はほとんど閑散とし、せいぜい土日の利用が主になるのは目に見えています。  
草木の手入れはじめ、管理費ばかりが無駄にかかっていくことでしょう。  
せっかく広大な、さまざまな可能性のある土地が手に入ったのですから、  
地のイメージアップ、さらに横浜市や地元が経済的にも恩恵をうけることのできるスペースづくりを  
真剣に考えていただきたいと思います。  
最近の例では、武蔵小杉。  
今まで、イメージ的には特にパツとしない、どうってことのない平凡な街でしたが、  
**JR** の駅が追加され、用途地域の種別も変わってのでしょうか？  
高層マンションと共におしゃれな街に変貌し、住みたい街のナンバーワンになりました。  
テレビにもちょっぴり取り上げられています。  
以前の武蔵小杉を知っている身としてはびっくりです。  
上瀬谷も広大すぎるほどの面積があり、  
さらに相鉄線が東急や **JR** とつながり、  
都心にも一本で短時間で行くことができるという、交通的にも大変魅力的な場所になります。  
素人考えの一例ですが、  
例えば、有名大学を誘致したとしましょう。  
あの場所に、それぞれの立場の異なる種類の大学を  
3校誘致したとしましょう。  
もちろん、大学側の事情やニーズもありますから、あくまでも例え話です。  
想像してみると、まずイメージが180度変わります。  
若いイメージの街になり、知的なイメージの街にもなりましょう。  
さらにキャンパスという性格上、緑のイメージも損なわれません。  
地方から下宿してでも入りたいようなレベルの学校なら、

その一帯の賃貸物件の大家さんの懐も潤います。

若い住民が増えることによって、スーパーマーケットや書店、飲食店等、地元の商店も潤います。

地方の親御さんも、可愛い子供が住む横浜の地に、ちょっぴり顔を出すかもしれません。

せっかく来たのだから、子供の顔を見るだけでなく、観光巡りもするでしょう。

そこでも横浜にお金が落ちます。

横浜市に、ベイスターズ観戦券や、中華街お食事券などの魅力的なふるさと納税の返礼品があったら、こちらに訪れた時に使おうと、寄付につながる可能性もあります。

土地のイメージアップが大きく成功し、

住みたい人が付近に集まってくるかもしれません。

地価も上がるかもしれません。

さらに、相鉄線の他線との連結により、大学の本校とのアクセスも良いし、就職活動の足の利便も、本校と遜色ありません。

卒業後も、そのまま現在の賃貸物件に住み続けてくれる可能性もあります。

そこから都心の企業に通うこともできるからです。

そのぐらい、相鉄線の未来の利便はすばらしいものがあります。

どれほどお金が地元と横浜市に落ちてくれるか、

公園とスポーツ施設なら、こういう事はなく、むしろ、負担が増えるばかりだと思います。

もちろん地元の市民の為になる施設を作ってもらえることは、価値のあることだし、

ありがたい事だと思うのですが、

それも、そういった施設が無いのであればの話で、既にたくさん存在するので、アンケートを回答した方々の

本意はどうかと不思議に思うのです。

上記のたとえ話は、その事をうまくお伝えするための方便で、あくまでも例え話ですが、

横浜市長と、横浜市職員の皆様には、

未来の交通の利便性と、広大な土地という2つのスケールメリットを持つこの土地の事を真剣に考え、デザインしていただきたいと思います。

イメージを1から創ることのできる最高のチャンスであります。

又、地元と横浜市に、代々長きに渡って、経済的な恩恵ももたらしてくれる様な街づくりをお願いしたいと思います。

長きに渡る経済的恩恵は、イメージというものが侮れず、大きく関わってくると、周りの事象を見て思うからです。

どうぞよろしくお願いいたします。

**【政策 17】**

在宅医療と介護連携が強化され、“安心して暮らせる”ことが整備されてきている中、通院に介護タクシーを計画的（予約制）に使えるようになってきている。

利用者が安心して通院できるようになってきたと思うが、

「在宅重度障害者福祉タクシー利用券」を使って介護タクシーを利用した場合、市からの利用料を請求する際、請け負った事業所が振り込み手数料を負担している。

（実際の利用料から差し引かれている）

介護事業所に負担をかけるべきではなく、市が福祉事業として負担するべきではないか。

**【政策 29】**

“社会全体で子どもの貧困対策を推進”の政策にあたり、貧困は受け継がれ、繰り返されることを断ち切るためには、

小学校・中学校・高校生活の中で、「働かないことから始まる貧困」を伝えていくことが必要ではないか。

働くことへの道を作っていくこと、体験すること、社会の一員になること、への教育を望む。

**【政策 31】**

障害者の就労支援・雇用促進と共に、居住支援も進めてほしい。

養護学校高等部に入学した3年後は就労と住まいの課題が待っている。

家庭では見きれない現状は多くある。

暮らしやすい、働きやすい、子どもを産み育てやすい町横浜であってほしいです。

どの年代の人も、安心して生きがいを持って生きていくことが“幸せ”を感じることに繋がります。

意見募集に参加させていただきました。

どうぞよろしく願いいたします。

## 意見 28 郵便

広報よこはまの「新たな中期計画の基本的方向」の意見募集を見、御意見させていただきたく一筆認めました。

①公道まで店の商品を並べて通りにくくしている店（罰則制度）

②子供たちが自分で考え、遊べる緑豊かな公園づくり、

お年寄りや寛ぐ場所としてベンチだけあれば遊具は必要なし

③空地、空き家を整理し、市営農園とし有料で貸し出す

自然に触れる事こそ、都会に住む人びとの心のオアシスを是非希望する

④相変わらず煙草のポイ捨て、ごみのポイ捨て、

きれいな街づくりのための協力を呼びかけ、市からのルールとして、発見次第、罰金呼びかけ実施

⑤カラス駆除（以前からすると少なくなった気がする）

⑥井土ヶ谷在住のためだけを考えると、駅前は大パチンコ店が多く、生活に密着したレストラン、ホームセンター、専門店がなく、結局横浜まで出向いているが、急行も止まるところでもあるので、もっとこれから開ける場所にして頂きたい。

意見 29 郵便 (判読できなかった文字を「\*」で表記しています。)

横浜市の中期計画の基本的方向の戦略6について、災害に強い安全な都市とありますが、具体的にはまだ、これから、市民の意見を集めるということでしょう。

差し迫っている首都直下地震を考えると道路の無電柱化は重要な問題ですが、横浜市ではあまり\*いていないようです。

東京都では小池都知事がこの方針に力を入れる様子です。

世界の観光都市を目指している横浜です。

横浜市も是非駅前や、主要道路の無電柱化を推進するように要望いたします。

「横浜市の新たな中期計画の基本的方向」の市民意見募集案内が送付されてきましたので、子育て当業者、働く女性の立場からいくつか意見お伝えできたらと思います。

どうぞよろしくお願ひ致します。

#### 政策 1

主な施作の中小企業の課題である人材確保について

→確保の為に、企業側の働く環境の整備推進をしていただければと思います。シェアオフィスの活用、テレワーク推進など、大手先進企業での働き方成功例を中小で取り入れらるとより加速していくかと思ひます。ただし、テレワークリテラシーがない、旧来の働き方の枠にとらわれてしまっている（そういう働き方しかみたことない）中小企業に対する教育やマインドセット変革を行わないと、ここは正直難しいかと思ひます。文化醸成、マインドセット変革が鍵になります。

テレワーク導入支援などをしておりまして、経験からそう思っておりますし、その仕掛けをいれたりしております。

#### 政策 24

乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援

→乳幼児期の施作が充実しつつあり、大変感謝しております。横浜市はその先の、放課後の居場所作り、にも力点を置いてもらえたらと思ひます。学童に行かなくなった児童、しかしながら、親はフルタイムへ復帰する年代です。児童には心のケアが必要になる中、地域で見守る、と言葉は中身の伴ったものにはなっていない。

現実的に実現可能なのか、解はこれから試行錯誤かと思ひますが、行政でしかできない政策、音頭取りでも良いので、ぜひぜひよろしくお願ひ致します。

#### 政策 26

子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校作り

→先生方の働き方改革はぜひ進めていただきたいと思います。先生がやられている、放課後の生徒間トラブルや校外パトロールなどを民間で対応、または行政で対応できる仕組みがあると嬉しいです。

PTAでもやっていますが、今のご時世、これ以上やることは困難です。市が先導してやっていただければ、と思いつつ、保護者は、働いている方が多い中でもうすこしこういったことへ注意を向けて欲しいとも、1保護者としては思ひますが。

#### 政策 27

女性が働きやすく、活躍できるまち

→女性の起業事業に私もお世話なっていますが、新規は繋がりがとても大事であるものの、個人で立つ

には力も知名度もなく、悩んでおります。もう少しネットワーク構築支援や紹介などがあると、スタートダッシュが切れるかと思えます。

市役所の皆様は、とても真摯に横浜市を良くしようと取り組んでおられる中で、1市民としてはとても住みやすさを実感しております。

ありがとうございます。

その中でものこれから、市民の1人、子どもを持ち育てていく女性、起業を目指す女性としての一意見として、ご検討頂けますと幸いです。

今後とも横浜市をどうぞよろしくお願ひ致します。

1. 「戦略3 超高齢社会への挑戦」に関連しての意見

高齢化に伴い、最近問題視されているもののなかで、「高齢者の自動車運転事故」が挙げられるかと思えます。高齢に伴う認知症に大きな要因がある様ですが、一方で、身体の老化に伴う歩行能力の低下、小売店の閉店数の増加により、自宅からかなり離れた場所までの生活必需品の買い出しを余儀なくされている方が多いことも事実であり、単純に「高齢者の運転を停止することで解決できるものではない」こともご理解のことと存じます。

「交通手段を取り上げられてしまったら、食品さえ容易に手に入らないことにもなりかねない」と言う方も居られます。

私の住んでいるところも買い出しには若い方でも片道徒歩で30～40分程度必要です。

往復で1時間ちょっとならいい運動だと解釈され、それでかたづけの考え方もあるのかも知れませんが、足の悪い方が多い高齢者にとっては、いい運動どころか毎日の買い物にやっと思って行く方も増えています。

誰もが何れ自動車の運転ができなくなる時が来ます。しかし、上述しました通り買い出しには、「交通手段が不可欠」な状態でもあります。勿論、路線バスもありますが、毎日の買い出しに利用できるほど「安価な運賃で近いバス停」に住んでおられる方はほんのごく一部分で、大半の方は、バス停までの距離も遠く、買う場所も固定化され、安価な店への買い出しが困難な路線バスを利用するのであれば、寧ろ片道徒歩で30～40分以上かけて別の場所へ行く以外に無いと考えている方が多く居られます。つまり、低所得者が多い高齢者にとって、路線バスは決して安価で便利な交通手段とはなっていない地域があることも事実です。

横浜市として「超高齢化社会への挑戦」をお考えならば、又、このことが改善を意味することも含まれるのであれば是非、以下のことについてご検討頂けないでしょうか。

(1) 一市民としての提案

「安価な運賃によるコミュニティバスの具体化」を提案します。

例えば、各地域に建てられている「地区センターから最寄りの駅」まで、いろいろな経路を経た小型バスを用いてのコミュニティバス等があれば、地区センターを中心にある程度の範囲に住む方が最寄りの駅までの買い出し（毎日の食品や日用品の買い出し）に往復利用でき大変助かります。

又、このことは、高齢者の自動車運転免許証の返上にも結び付けられるのではないのでしょうか。CO2の削減にも一役買い、メリットも得られる可能性もあるのではないのでしょうか。

コミュニティバスという考え方は既に多くの地域で具体化されています。しかし、一方で一部の方の意見によって廃案となっている地域も多くあります。以前は希望者は少なかった地域でも、高齢化の進度によって、路線バスによる代案では置き換えにくい状態に変化していることも事実です。この点を鑑みていただき、よりよい超高齢化社会への挑戦のためにも、又、避けて通れない「高齢者の自動車運転の問題」に対する一つの対策として、是非御検討頂ければと思えます。宜しくお願い致します。

日頃より感謝しております。

戦略2の取り組みに、支払った市民税等が使われていることは嬉しく感じます。  
その他、普段から感じていることを書きました。

\*\*\*\*\*

戦略2 花と緑にあふれる環境先進都市・・・

「ガーデンシティ横浜」の取り組みは嬉しいです。

戦略3 超高齢社会への挑戦・・・について

退職者が家にいる事が多くなりがち、

退職時に市OR居住区より最寄りのボランティア募集等

「退職者をしたYOUを必要としているよ」的なかわりがあると

お互いに良いのではと感じています。

政策8 大学と連携した地域社会づくり・・・

横浜市大だけでなく、横浜市内の大学と最寄りの小学校等の連携増を望みます。

もっとかわりがあればと感じます

政策14 参加と協働による地域福祉保健の推進について・・・

○身近な地域で支援が届く仕組みづくり（早期発見・見守り活動の充実等）

と、ありますが、主任児童委員に協力できればと思っていましたが、

任期途中には協力ができなかった経験があります。

門戸を広く、地域の多くの目を使えるよう改善することを希望します。

定員制ではなく何人いてもいいのではと思います。100人もとは言いませんが、

政策23

子育て世代包括支援センターを3か所（27年度）からもう少し増やせないものなのか？

政策24

箱もの用意も必要ですが、人の研修にも力を入れてほしい。

政策29

子どもたちが集まれる場所を確保してほしい。

団地等空き部屋を、大きな部屋に改造等。

ダンス・軽音楽等できる部屋の確保。

ひいては、高齢者の集う場所にもなるのではと思う。

### 政策30

横浜型児童家庭支援センターの全区配置を早期に希望します。

### 政策31

放課後児童の預かり（障害を持った児童・生徒）の乱立を心配しています。  
箱物も必要ですが、かかわる人の研修も必須と感ずます。

### 行政サービス・・・

神奈川県のみでなく、都内にも数か所あればいいのでは？と感ずます。

思いついたことを書きましたが、日々皆様の活動のおかげ様と感謝しております。  
今後ともよろしくお願ひいたします。

横浜市の新たな中期計画の基本的方向への意見について

戦略2の【花と緑にあふれる環境先進都市】について、私の率直な意見を申し上げます。

過度な乱開発に終止符を打ち、森林公園都市へとシフトするべきだと考えます。

具体的には、【横浜〇〇〇〇の森〔YOF〕】と呼ばれる、開発禁止区域を設けて、再開発した分の面積を森林公園として新たに整備した方が良いのではないかと考えます。

また、パリ協定を遵守し、環境に優しいLRT〔路面電車〕網を市内全域に整備し、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みも必要ではないかと考えます。

横浜市がその先導的役割を果たすことで、他の都市にも良い波及効果を生み出すことが期待されます。

どうか御検討の程、よろしく願いいたします。

意見 34 郵便

高齢者の健康を維持するグランドゴルフのスポーツを妨げる市条例の追加願い

私は〇〇愛護会のグループです。月一度のボランティア活動で清掃もやっています。

〇〇公園でグランドゴルフもやっています（約 30 名）

現在町内会の物置を曲がりしています。

グランドゴルフの道具を運ぶのに輪番式に担当者を決めています。最近高齢になった為少々つらくなって来ました。

マンションの私道を通らせてもらったり車で運んだりしています。

愛護会の物置を〇〇公園内に新設を考え、都筑区土木課に相談に行き、納得できない回答です。市条例です。愛護会の掃除道具は良いけれど、他の物は認めないとの事です。同じ物置なのに約 1 m位のスペースにゴルフ道具が置けないとは残念です。

条例にグランドゴルフのみ道具は許可すると追加記入を願いたい気持ちです。

他のグランドゴルフグループも楽しくできるでしょう。

意見 35 eメール

産後ケアセンターの設立を願います。

世田谷区の産後ケアセンターを利用して、全自治体に普及してほしいと思いました。

基本的方向の内容の戦略2, 3に特に関係する事項として提案したいのですが、公園に屋根の付いた休憩場所を設置してほしいと思います。

私は山下公園を利用してウォーキングやラジオ体操、犬の散歩を毎日していますが、夏の日差しの強さに公園の海側ベンチに座る人はいません（日陰が必要）

小雨の中、港の風景をしばし楽しむ、と言っても、立って傘ではせわしない（雨よけ）

毎朝、自由参加のラジオ体操は十余年参加していますが、多少の雨でもコンビニの軒下でやっています。

みなとの見える丘公園には屋根付きの展望台があります。山下公園にも欲しい。

山下公園では時々トライアスロン等の競技も開催されますから、じゃまにならない場所に東屋（あずまや）風のものでもよし、ただ日よけ、雨よけのものでもよし、屋根の付いた休憩場所を設置して欲しいと思います。

公園はお花にあふれて、市民の安らぎの場所です。ゆっくりと楽しめるようにお願いしたいと思います。常緑の芝生も結構ですが、養生として利用できない期間の多いことも懸念されます。（ラジオ体操の場所として通常利用されている所）ラジオ体操は時季により30～60人程の人が集まります。雨の日は少ないですが、毎日の体操の場として心地よく過ごしたいと思います。ご一考お願いします。

山下公園に限らず、公園にはちょっとした屋根のある場所があれば楽しみは大きくなると思います。今のままでも誰も文句は言いませんが、環境先進都市、超高齢社会へ向かって豊かで安心していきいきと暮らせるまちにしてください。

横浜市「新たな中期計画の基本方向」に対する見解と意見

はじめに

横浜市は1月30日「新たな中期計画の基本方向」（以下新中期計画）を発表しました。これは2018年度を初年度として2021年度までの4年間の計画です。旧中期計画（2014から2017年度）の「人も企業も輝く横浜へ」に続く林市政の3期目の計画となるものです。

この基本方向は、一言でいえば旧中期計画の継続よりもさらに安倍政権の「成長戦略」を取り入れ大企業本位と市政運営に企業論理を導入し、市民を「企業の成長」をさえる方向に導くものです。

戦略は6項目（旧中期計画は4項目）になり、順番では1番が「経済成長」3番が「超高齢社会」となり、私たちが批判した旧中期計画でも、戦略1は「子ども・女性、高齢者」でした、こうしたことから新中期計画の内容を分析し、それぞれ意見反映をする必要があります。

#### 1 新たな中期計画の策定にあたって

新計画の狙いは「これまでの実績を土台に」「次の世代へ・・・つなぐ」と述べています、これまでの実績では、高速道路建設などの大型公共事業や山下ふ頭再開発（カジノ誘致）、「ハマ弁」の導入・小児医療費一部負担導入など、市民生活と要望をないがしろにした実績です。

本市を取り巻く状況として「人口減少・少子高齢化」「東京一極集中」「公共施設の修理再整備」などを掲げ、とうしたことを技術革新や地域コミュニティーの形成、大型イベントの成功により推進していくことが述べられています。

そして、一次の世代へ「横浜」をつなぐ一では、成長の基盤を支えるとして「多様な人づくり」「強靱な都市づくり」となり、旧計画では「人も企業も」と同列でしたが、新計画では成長先にありとしています。そして経済成長と文化芸術を同じ項目に、環境先進都市を新しい項目としています。

6項目を38政策（旧計画36）の課題に分け説明しています。

#### 2 政策の内容

##### 1) 経済成長と文化芸術創造都市

この項目では「戦略的な企業誘致」を引き続き掲げています、中小企業支援では人材確保を強く求める必要があります。トランプ大統領受けの米国事務所設置が記載されています。文化・芸術がこの項目になぜ入るのかわかりませんが、新劇場整備や海外関係者との交流を積極的に行うとして、新MICE建設の必要性を強調しています。スポーツ推進では、市民の「する」よりも「みる機会」の確保、拡大を強調しています。

##### 2) 環境先進都市

ガーデンシティ横浜などとらえどころのない施策を突然打ち出しています、内容は呼び込み政策や「国際園芸博覧会」招致などです。温暖化対策は市民参加などでなく企業に依存した計画推進とも理解できます。食文化を支える「都市農業」の持続的な発展については行政としての援助がさらに必要です。

### 3) 超高齢社会

地域福祉保健活動推進では、より一層地域に人財提供と負担を掛ける方向です、企業の「健康経営」とありますが長時間労働などを横においてはできません。高齢社会の問題として特養ホーム増設などの取り組みはさらに推進する必要があります。健康増進と介護・認知症対策など総合的な構想と人的配置を求めていくことが必要です。市民要望でも多くある地域医療の充実、市民の安心安全な生活の基本です、この分野の体制充実などはさらに力を入れる必要があります。

### 4) 人が、企業が集い躍動するまち

ここでは都心臨海部の強化を更に進める内容になっています、特に市庁舎の移転に伴う関内・関外地区の再整備、エキサイト横浜、山下ふ頭などはこれまでの特区利用からさらに企業を呼び込む方向です。

また東神奈川駅付近の再開発など大企業の誘致が考えられます。

土地利用は「戦略的な土地利用」と言い、さらなる開発と市街化区域の拡大等を検討していると受け止められます、また国際園芸博覧会の招致に伴う旧上瀬谷通信施設跡地は市民の意見を踏まえた方向が必要です。市営住宅建設計画はなく既存の再整備・建て替えでの方法となっています、市民の住まい確保からも施策を充実する必要があります。

### 5) 未来を創る多様な人づくり

産科・婦人科の充実や市民病院の整備等が言われています、18区全てに産科・分娩ができる体制を整備することが必要です。待機児童対策では横浜の特徴は「企業立保育所」が多く、市から施設整備等の補助があり応募しやすく設立しやすいことがあります。保育所は認可保育園の設立を進めることが大切です。学童保育施設運営の補助拡大や小児医療費助成では所得制限なしで中学校卒業までの制度とするべきです。中学校給食は完全実施を求めます。

女性活躍などは、一方的に活躍の場を提供するのではなく個々のライフスタイルや考え方に基づく取り組みをすることと正規雇用が基本であることを求めます。

就労・安心・障害者施策は個々の意見を尊重しての対策が大切です、行政の一方的なはめ込みはやめ、きめ細かい対応が必要です。ギャンブル対策を書くなればカジノ誘致はやめましょう。

### 6) 強靱な都市づくり

災害対策で強調されるのは「自助・共助・公助」であり市の防災対策は市民全体に責任を負う計画には不十分です。災害対策としての街づくりや人工密集地対策等の施策など地域から点検しなければなりません。高速道路の建設に重点を置いた計画や財政構造を変える必要があります。

国際競争力としての港湾建設などは不要不急としてやめるべきです、山下ふ頭は市民の憩える場として再整備（ハーバーリゾート）しカジノ誘致はやめるべきです。

市の施設再整備や営繕は市民に丁寧に説明しながら進める必要があります。

## 第4章 行政・財政運営

行政改革として職員削減先にありきの姿勢などは職場・現場の疲弊になっていないかの検証なども必要です、超過勤務時間の削減なども適正に行われたのか不明です。今後の働き方改革などは現在の政府の方向を取り入れるのは反対です。権限強化としての「特別自治市」構想や区役所機能の強化などは、市民の意見反映が必要です。

財政運営は、市債の発行と行政運営は密接な関係であり、大型公共事業推進に伴う市債発行が多く、こ

れからの世代に負担が行くことになります。

PPP・PFI・等の導入も企業理論で運営され市民や職員が負担になるものです。

以上

戦略2 「花と緑にあふれる環境先進都市」

水・緑環境の保全・創出

豊かな海づくり

→

豊かで水質浄化の回復できる海づくり

山下公園前で行っている生物付着基盤や民間企業との鋼鉄スラグへの生物の付着実験、金沢八景近辺でのアマモ場再生などに取り組んでいるのであるから、これらの成果を示した方が良いと思う。したがって、他にもヘドロの堆積場所が多くあり、対策を必要とする事から、水質浄化の回復できる等を加えたほうが良いのではないかと思う。

戦略3 「超高齢社会への挑戦」

必要な時に医療や介護を提供できる体制づくり

生活支援の充実など

→

生活支援や公共交通手段の充実など

実際に介護を体験して感じたことから、車椅子を積めるタクシーの少なさや高額さを感じた。通院やケアハウス等への送り迎えなどに使用するとき不便であったことも踏まえ、これから高齢化社会を迎え、身体障害者も気を使わずに安心して使用できることを考えて、通常は公共交通（補助席等を設けて、昇降リフトを利用して中程度の荷物の運搬などができる車）として使用できる公共交通手段があればと感じた。

## 意見 39 eメール

市政運営ご苦労さまです。広報よこはま 3月号で意見募集されているのを知り e-mail しました。

### 特別自治市について

瀬谷区は人口 12 万人、市議会議員は 3 名です。海老名市は同規模の人口で市議員は 22 名です。区長の権限も小さく陳情してもなかなか通りが悪いと実感しています。市民の声が反映しやすい「郷土よこはま」この点はどうなるのでしょうか

### 確定申告をもっと便利に

瀬谷区では、2 年前までは区役所に申告書を持っていけば 3 日間の限定ではありますが受理してくれました。

昨年からは申告書の書き方がわからない人の相談はできますが、記入済の申告書は受理してもらえません。

私の場合も毎年やっていることなので申告書の書き方はわかっているので、保土ヶ谷税務署に出向いて提出しています。

今はいいですが、やがて足もとが不安定になった時困ると感じています。

今年もつえをついて苦労しながら税務署に来ているご老人を見かけました。

また、前述のように区役所での申告書作成相談も 3 日限定で、それらの日が都合が悪い人は桜木町(保土ヶ谷税務署区域外)まで出向かなければなりません。

確定申告は所得税(国税)ですが、老人が安心して暮らせるまちであるよう、瀬谷区役所の方で少し(3 日を超えた)長い期間、申告書作成の相談と受理をやっていただければと思います。

### 大震災時の対応充実について

南海トラフ地震については横浜は対応域をわずかに外れているようですが、関東大震災の再来含め、横浜市防災計画の元禄関東型地震がいつ起きても不思議ではない状況です。私の地域での現状は地域防災拠点である中学校の体育館に避難するには絶対的にスペース不足で、しかも一人当たりのスペースは 1 m × 2 m で、これでは感染症は万延間違いないです。

また、その後の仮設住宅建設の用地もない状況です。

平成 25 年 4 月に横浜市防災計画「震災対策編」2013 が総務局危機管理室から全戸にされて以降の進捗が見えません。中期計画で着実に対策を練ってほしいと思います。

中期計画への提言・お願い（親亡き後の高齢障害者の支援について）

謹啓 貴市ますますご清栄のこととお喜び申し上げます、さて中期計画への提言の機会を知り一筆啓上いたします。小生は知的障害の娘の親です。親亡き後の支援について心配しています。

提言趣旨：親亡き後の高齢障害者向けのグループホームの制度化について

- 1) 障害者には毎年40か所（各5名収容）のGHの設立計画がある。
- 2) 一方、認知症老人にもGH開設が計画されている（特に団塊世代向け）。
- 3) しかし、高齢障害者向けには支援施設は特になく、社会福祉施設等が自主的に設置しているようである。（従前からの支援の延長で高齢者向けGHを）。
- 4) 障害者向けGHを運営している法人の話では、高齢障害者向けには特段の配慮がなく、82歳まで面倒を見て看取っているのが実情のようだ。一般のGHでは、入居者が作業所等に出かけている日中及び休日は面倒を見る支援者はいない。是非障害者に向けた支援の制度に、親亡き後の高齢障害者達の暮らしていける施設の制度化を願うものである。例えば、認知症老人GHと高齢障害者GHとの併設化等。
- 5) 制度としても、障害者支援制度と高齢者支援制度の重複する部分は抜けているようである。については中期計画で何か制度化に向けた施策化を願うものである。中期計画の政策31、政策32を見ても伺い知れないので是非政策化を願うものである。

草々

意見 41 郵便

新たな中期計画に物申したいと思います。

戦略1の文化芸術創造都市にギャンブル場はいりません。この明るくモダンな横浜に似合いません、絶対にやめて下さい。

働かなくなり依存症は増え医療費も生活保護費が増えれば国、市の財政も逼迫、何一ついい事ありません。市長 良一く考えてください。

戦略6の都市づくりにおいて東京へ近づくにつれ高いビルが屏風になって風が通らず、どよーんと暑いです。横浜のみなとみらいも段々高いビルが建ってきましたが桜木町の駅から海に向かってひらけいい風と海の香り ホッとします。

どうぞ塞がないで下さい。せっかくの海が可哀想です。風通しのいい横浜を守ってください。

又、強靱な都市作りでは、今出来ている物を再点検してほしい事です。

現在磯子区森に住んでいますが、大岡川の分水路が出来て以来 たしか一度浚渫したと思いますが以後全然されないため底にへドロがたまっているのか水位が上昇しています。

大潮の時なんか高いですし 台風、地震の時の津波が来たら両岸に溢れます。

以前 土木課などにT e lするとこれは国の管轄なので、とか予算がたてられないからとか言われましたが真剣に検討してみて下さい。溢れてからでは遅いです。

美しくホッとする横浜を潰さないでください。

最後にもう一度ギャンブル場はいりません。百害あって一利なしです。

安倍政権にダンコ反対してください。

よろしく よろしくお願いいたします。

空気も水も景色も最高～な横浜

## 新たな中期計画の基本的方向についての意見

### 1. 戦略2 について

#### 新たな中期計画の基本的方向（冊子）P8

「2 花と緑にあふれる環境先進都市◆経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり」の2段落目環境負荷を低減した循環型社会の実現を目指すため、市民・事業者の環境行動等を推進することでリサイクルの活性化を図るとともに、それを支えるインフラの充実・強化や再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。また、食品ロス削減の取組をはじめとした市民・地域・事業者との協働による横浜らしいライフスタイルの定着を推進します。

- ① この2段落目は資源循環行政のようですが、「再生可能エネルギーの有効活用」という表現がこの段落にあることに若干の違和感を覚えます。
- ② もし「再生可能エネルギー」が「ごみ発電」のことを指しているのなら、ストレートに「ごみ発電エネルギーの有効利用」と言えば良いと思います。【参考：P16 政策11 4行目に「焼却工場で更なるエネルギー創出に・・・」という記述があります。】
- ③ 「再生可能エネルギー」がもっと広範囲を指しているなら1段落目に入れるか、他の政策で触れるほうが良いのではないのでしょうか。
  - ・ 参考までに、国の「国土強靱化アクションプラン2017」では（エネルギー供給の多様化）のひとつとして「再生可能エネルギー」を挙げています。
- ④ 一方、この「◆経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり」という項目はP16の政策10と政策11を合わせたものですが、この2つの政策を合わせることによって「経済活動を支える」ことが共通の目標になってしまうのは飛躍に見えます。「経済活動」に限らず、「市民生活」でも「環境リーディング都市」でも何でも当てあまるころを「経済」とする明確な意図があればこのままで良いです。

### 2. 戦略6 について

- 6（1） 未来を創る強靱な都市づくり（災害に強い安全で安心な都市）
  - ◆地震や地震火災等に強い都市づくり
  - ◆局地的な大雨等に強い都市づくり
  - ◆災害等に強い「人づくり」「地域づくり」
- 6（2） 未来を創る強靱な都市づくり（市民生活と経済活動を支える都市基盤）
  - ◆市民生活や横浜経済を支える都市基盤施設の充実
  - ◆国際競争力のある港の実現
  - ◆公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新

#### ① 「6（2）◆国際競争力のある港の実現」について

この部分は港湾局所管ですが、国際競争力は国際局や経済局も関わるテーマではないでしょうか。これらの局を中心に、全局区がひとつになって国際競争力を高める政策が横浜市には欲しいと思います。

② 「6(2) ◆公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新」について

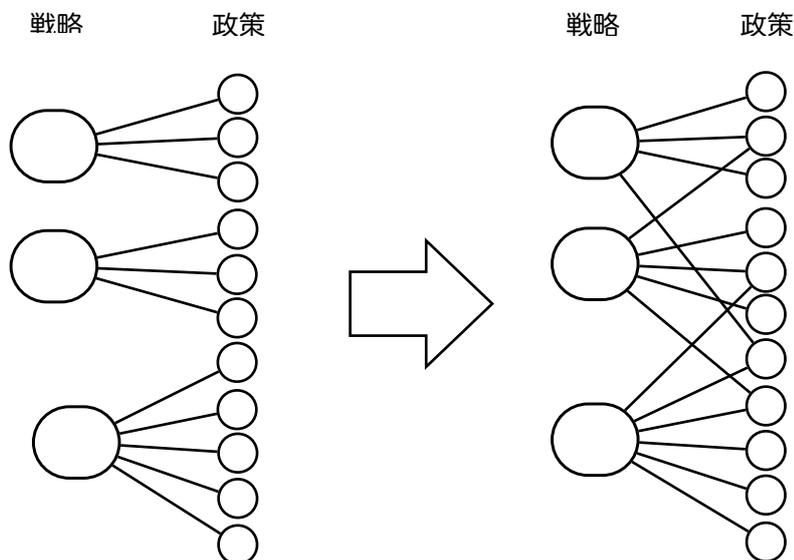
ア. この政策38は「強靱な都市づくり」だけでなく、人口減少や財政上の課題でもあると思います。

イ. また「◆公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新」は、「第4章 行財政運営 2 財政運営 3 保有資産の適正管理・戦略的な活用」(P29)のなかで、「戦略的な活用」とも位置づけています。

ウ. 以上2点から、いっそのこと「行財政運営」もひとつの「戦略」と位置付けたら如何でしょうか。

3. 戦略と政策の関係について

- ① ひとつの戦略の中にいくつかの政策があるので、政策をグループ化したものが戦略になっています。戦略1に対して政策がn、つまり1:nの関係になります。
- ② これは「戦略を展開したのが政策」という親子関係になりますが、「戦略は方向性を示し政策はその方向に進んでいく具体策」であるとすれば、1:nでなくm:nの関係があっても良いのではないのでしょうか。(下図参照)
- ③ 例えば、「政策10：地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル創造」は、「戦略2：花と緑にあふれる環境先進都市」に関するとともに、「戦略6：未来を創る強靱な都市づくり」に関係づけることができ、政策の多面性を表現することができます。
- ④ また、仮に「財政基盤の強化」が戦略になれば、「政策38：公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新」は、「戦略6：未来を創る強靱な都市づくり」と「戦略〇：財政基盤の強化」の双方に関連づけられることになり、政策実現のインセンティブになると思います。
- ⑤ なお、m:nの関係にする副次的効果として、戦略の説明文を政策の説明文を寄せ集めて要約した文章にする必要がなくなり、シンプルで分かりやすい説明文なるのではないのでしょうか。



意見 43 e-メール

○横浜市営地下鉄線ブルーラインについて

快速電車の意味はありますか？

ものすごく不便になりました。上大岡～関内まで停車駅が少なすぎる。伊勢佐木町、蒔田駅は停車すべきでは？ 都内に行くのに不便なので、直通運転でみなとみらい線やJRと繋げて欲しい。

○みなとみらい地区が不便すぎる

みなとみらい方面〔赤レンガやワールドポーターズ、大栈橋など〕が不便なので電車を通してほしい。ブルーラインに繋がらないか

○高島町から新高島駅を繋がれないか

大きい道路を渡らなくてはいけなくて危ない

○子供の医療費について

都内は中学生や高校生まで年収に関係なく負担してくれるのに横浜だけ年収による差別はひどいと思う。かなりの負担になるので子供を持つことを悩んでいるので統一してほしい。

○南区の大岡川の桜が綺麗で観光地にもなれるはずなのにアクセスが悪い。

都内からの観光客を分散させるため南区も観光スポットにしてはどうか

○南区役所や、南税務署などのアクセスが悪い。

南区は公共施設のアクセスが全体的に悪いので改善してほしい

## 新たな中期計画への提案

### 「海洋都市横浜」をまちづくりの理念とする

#### 背景：

- 1 世界では、陸（自動車産業）・海（海洋産業）・空（宇宙航空産業）の空間を活用し、経済活動が行われている。
- 2 地球表面積の70%を海洋が占め、更に、日本は世界で第6位の海洋面積（国土面積の10倍強）を管理している。
- 3 海洋は、世界中で物の「移動の場」として使われてきたが、近年海洋の持つ様々な可能性（鉱物・生物・水産等の資源開発、海の持つ機能、安全保障等）が注目され、世界的に関心が高まっている。
- 4 政府は、「海洋立国日本」を標榜し海洋基本法制定・海洋政策本部を設置・5年毎に海洋基本計画を作成し様々な政策を実施している。
- 5 横浜市は、開港以来海洋と関係して成長し、海洋に関連する団体・産業等が多く立地している。
- 6 中期4カ年計画（2014年～17年）において、“海洋都市横浜への挑戦”が基本政策に掲げ、着実に実績を積み重ねている。（EX；海洋都市横浜うみ協議会の設立・うみ博・海コン・JAMSTECとの連携協定の締結等）
- 7 現在、市が実行している政策を、「海洋都市横浜」との関係で整理すると様々な政策が関係している。
- 8 「海洋都市横浜」の司令塔になる新市庁舎（シティホール）が、海洋に面して完成する。
- 9 現市庁舎を「海洋都市横浜」の活動拠点として活用し、関内地区活性化に寄与させる。

#### 課題：

- 1 世界的に、科学技術の進歩は様々な事項を融合化し、しかも事項を迅速に進行させている。  
国内的に、社会経済の急速な変化（高齢化・少子化・過疎化）が進行、日本は最速に世界一の高齢者国家になった。
- 2 上記状況に対し、国は現行法体系の延長上で解決策を実行している。一方、国民の多くは急激な変化に慎重、更に既得権者は強力に抵抗している。
- 3 国を頼ってはいは、世界の都市間競争に勝つ可能性が少ないので、横浜市は独自に「地域の事は地域が考え行動する」地方分権の趣旨に沿って、出来る方策を研究実行する。
- 4 市民の理解を深め協力を得る方策、団体・企業等法人の協力を得る為の方策を検討する。
- 5 活動を支える多様な人材開発と、外部支援者の連携方策を研究する。

#### 方策：

- 1 「海洋都市横浜」は、世界のリーダーとして学問的裏付けをする為、横浜市大に総合的海洋学部を設置する。研究テーマは理学系（JAMSTEC研究員の70%強が理学部出身）と法学系（港湾は建設省・運輸省・農水省が個々に設置し、それに伴う条例・通達が様々な存在。国際法と国内法を整合する。）を中心とする。

- 2 キャンパスは、現市庁舎を活用する。  
空いたスペースは、市大・国大・○大等を中心に市内の大学間連携を深める「場」として、更に、海洋に関連する研究所・企業等の誘致を図る。
- 3 現議会棟は、国立新美術館（六本木）のように企画展・貸館に特化した機能を有する施設として増改築する
  - ・みなと博物館・中央図書館・開港資料館・近代文学館等に収蔵されている様々な資料を活用し、海洋に関係する様々な文化ジャンルの企画展を開催する。良い企画は、他都市が興味を示す。
  - ・現代美術発祥地の1つとして、関連事業を積極的に展開する。
  - ・C P +の展示会を継続させる為、写真と横浜の関係をフォーカスし一層深める企画を行う。
  - ・現市庁舎を中心とした様々な文化活動を積極的に開催する。更に、多くの市民が参加する仕掛けを考え、観光客のコース等に繋がる戦略を研究する。
- 4 「海洋都市横浜」が世界のメッカと評価されると、海外からの企業進出や様々な企業創出等の経済活動が拡大すると想定される。
  - ・経済局が中心となり市大を活用し、研究開発を促進する投資・助成支援策を積極的にバックアップする。更に条例を作り、海洋研究を行う企業団体や研究者も助成支援する環境を整備する。⇒税収の拡大に繋がる
- 5 新庁舎・旧庁舎を「海洋都市横浜」の2大拠点とすることにより、関内地区の活性化に大きく貢献すると想定される。
- 6 民間中心に「海洋都市横浜」を総合的にPRするメディア戦略を行う団体を作る

「今回の提案と新たな中期計画の基本的方向」の関係

中期計画作成するには、明確な長期ビジョンが示された方が良いと考え

「海洋都市横浜」（海洋研究開発・産業の世界的メッカ）を掲げました。

目的：「市民が先進的生活を享受し、誇りと夢が持てる都市」、

「税収を増大」する仕掛けから、自立した都市

方向：横浜独自の事業を実施する過程で、地方分権のモデルと評価される。

## 1 中長期的な戦略 新たなステージに挑む

力強い経済成長

- ・経済局が中心となり、現庁舎に市大の海洋学部を新設・海洋関連の研究機関・企業等の誘致、更には、海洋研究開発に対する支援助成する条例を整備する。
- ・海洋関連テーマに国際的イベント・学会を継続して行う。

文化芸術創造都市の実現

- ・現議会棟を増改築し、美術館にする。（六本木新国立美術館的機能）
- ・海洋文化の企画展・現代美術展・写真関連展等行う
- ・美術館を多様に使う人材養成

人が、企業が集い躍動するまちづくり

上記事項で実現する

## 2 成長の基盤を支える

未来を創る多様な人づくり

- ・多様な海洋研究者。海洋関連事業に関わる人・新事業起業家・海洋教育の教員、アーティスト。美術館の演出者、学芸員等様々な人材が育成される。

未来を創る強靱な都市づくり

- ・世界から海洋に関連する多様な役目を持つ人達を呼び込む仕組みは、ソフト面での強靱な都市づくりである。

この提案は、SDGs 17の目標で、以下の項目が該当し、環境において世界的に貢献します

- 4、質の高い教育をみんなに
- 8、働きがいも経済成長も
- 9、産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11、住み続けられるまちづくり
- 14、海の豊かさを守ろう

以上

「新たな中期計画」への提案

中期計画策定するには、長期ビジョンがありそれを実現させる短期の計画と一般的に理解されていると思います。

第1章 新たな中期計画の策定にあたって

記載されている事項が抽象的なので、市民に理解され易く具体的に表現したらよいと思います。

ねらい（目的）

- 1 ①市民が先進的生活を享受出来る状況を実現し、「夢」と「誇り」を持てる都市を作る。  
②税収を増大させる様々な方策を、独自に検討実施する。 経済の自立  
世界的に競争力ある分野に特化して、経済局を中心に集中して投資・助成支援を行う環境を整備して、企業誘致・企業創出等を図る。  
③市内外の交流が自由自在に出来る環境整備を行う。新しい視点で、交通計画を早期に具体化する方策を検討する。  
「交通ネットワークの変化」は、確定事項であるので、以下を加える。
  - ・元町中華街から中山までの環状鉄道の早期着手
  - ・返還された上瀬谷・深谷の可能性を高める為、田園都市線から大船間に大量輸送機関を設置し、東京方面、県西部・湘南地域からの動線を確保する。（これらを実現させる方策は、別途記述）
- 2 計画策定にあたっての基本認識（2）、（3）
  - ①経済活動が行われている地球空間「陸」「海」「空」で、「海」に特化する、新庁舎を司令塔に、現庁舎を活動拠点とする。  
経済局が中心となり拠点の頭脳として、市大に新学部を設置し活用する。又、積極的投資・助成支援出来る条例等を作定する。
  - ②大学のキャンパスは、現庁舎を活用し設置する。空いたスペースがある場合は、海洋研究を行う団体・企業を誘致する。
  - ③議会棟は、文化の発信基地に改築する。
    - ・みなと博物館・開港資料館・中央図書館・近代文学館等に収蔵されている様々な資料を活用し、海洋文化の中心地としてブランド化を図る。
  - ④近代日本の中心地としてブランド化する。  
⇒開港後、欧米から新しい産業・文化が入ってきた。又、全国から多くの青年達が国鉄を使い初代横浜駅に到着、横浜港から欧米先進国に留学・視察で学び、帰国後、国鉄で全国に散り、社会の様々な分野でリーダーとして活躍し、近代日本形成に貢献した。（岩倉具視・大久保利通・森有礼、福澤諭吉・北里柴三郎・岡倉天心・森鷗外・産業界のリーダー等、分野毎に列挙し整理する）

## 別途記述

### 鉄道の新設：

従来、資金的目途が出来ると、予定線を沿線地域に示し、合意を得て工事に着手するという手順で実施されてきた。合意形成に多くに期間を要している。

### これからの方策：

- ・市は、目的（市民が等しく大量輸送機関を利用し、自由に行動出来る状況にする）を明確に示す。
- ・地域住民は、受益者であり納税者である事を気付き理解する方策を考える。（市は、市議会議員にこれからの行政の在り方を連携して研究する。一方、市民が主役であり、納税者の視点で、主体的な行動を専門家と協働する）
- ・議論を始めるに際し、事前に検討期間を決め合意出来ない場合、多数決を行うことを決める（最大多数の最大幸福を実現する為のシステム、事前に決定ポイントを 70%・80%と決める。多様化時代多数決は必要な手段）
- ・合意出来た段階で、市は各地域毎に協定を結ぶ。
- ・合意書をもとに、民間企業に事業提案を募集する。
- ・一方、コスト削減について、技術開発・工期短縮方法・行政の支援の在り方等専門家を集め研究する。
- ・鉄道開通による効果を総合的に数値化し、事業化出来る方策を検討し、国に頼らない方法を開発する。結果的に、横浜は地方分権のモデルになる。

以上

新たな中期計画の基本的方向

戦略2 花と緑にあふれる環境先進都市  
環境政策について

緑地保全も結構ですが、杉等から出る花粉対策（無花粉杉の植林）にも力を入れて頂きたい。  
時期になると花粉に関する情報が目につきます。

国民病ともなっている花粉症の元を削減してもらえるよう早急なる計画・実施に取り組んで頂きたい。（私も花粉症に病む一人です。）（平成30年3月4日に横須賀市の田浦梅林に観梅に行った時、向こうの山の杉林が“かすみ”がかかったように花粉が飛んでいました。）

花粉症対策をしたことにより、医療費の削減、患者の精神的苦痛費やす時間等経済的ダメージが減り  
経済発展に繋がります。

これは本来、全国的なものでもっと、国・県・市で団結してやるべき問題と思いますが、積極的に横浜市から輪を拡がることを期待します。

これが本当の環境先進都市ではないでしょうか。

〔戦略6〕について私の意見を述べたいと思います。

かつて飛鳥田市政時代に作成され実行に移された6代事業が今実を結びつつあり、MM21地区、首都高速の市中心部導入、地下鉄建設、港北NT等と横浜の骨格ができあがり、細郷、高秀市政時代にベイブリッジ、湾岸道路等が建設され横浜港の発展に大きく寄与したと思います。

この先超高齢社会、人口減少社会を迎えるにあたり、街の賑わいや経済の発展を進めるためには交通インフラの充実が不可欠です。特に道路網の整備は喫緊の課題だと思います。いくら立派な設備を作ったりイベントを催しても交通の便が悪ければ行く気にはなれません。

したがってまず交通インフラを特に道路整備をしっかりとやることだと思います。交通インフラでも鉄道より道路の方が自由が利き、災害時やその他いろいろの面で優れていると思います。

横浜の都市計画道路といえば環状2号が1本完成したのみでありその他はみな尻切れとんぼばかりでまったく情ない状態です。

高速横浜環状道路は、北線の開通のみで北西線、南線が建設中という現状ですが、西側の部分（西線）の計画がどうなっているのかまったくわからないのが不満です。

早急に公表すべきと思います。

歴史を見ても、また世界の都市を見ても交通インフラの良い都市は人、物が集まり発展し、または発展した事実がわかります。

したがって横浜もしっかりした道路整備が不可欠です。

私の住んでいる金沢区の事で常々思っている事ですが横浜市で動物園が何故3箇所も必要なのかということですが。

ズーラシア1箇所だけでも充分だと思うのですが。私の記憶では高秀市政時にズーラシア1箇所にする計画だったようですが反対され実現できなかった記憶があります。

この先超高齢社会になり高齢者が増る時代に金沢動物園のような坂道ばかりの所ではますます来園が遠のくばかりだと思います。

そこで私が思うには動物園を廃止して、自然公園を含めた一帯をアドベンチャーワールドのような施設に作り替えたかどうかと思います。高速側の駐車場は高速のSA、PAにして温泉がある休憩施設を作り、笹下、釜利谷道路側の駐車場は道の駅のような施設を作り替えばよいと思います。

いずれにしても市直営でやる必要はなく民間に委託して行うのが筋だと思います。

これからの横浜の発展のためには事業の選択と集中を徹底して行い、飛鳥田市政時代に手腕を発揮した田村明氏のような優秀なブレインをおき、優れた人材を発掘して育てて計画を遂行してもらいたいと思います。

「中期計画の基本的方向」に関する意見

1. 政策 26 中の「教職員の働き方改革」に関する意見表明

(参考：政策 26 子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり)

1.1. 短時間勤務の取得に関する問題点

- 横浜市の公立小学校に短時間勤務という制度は存在するが、実際にそれを取得しながらの勤務は周囲の理解を得られず、大変に働きづらい。また、それを我慢できても、実際は多くの残業・休日出勤をしなければ仕事のままならず、職を続けることが難しい。
- 私は、横浜市の公立小学校に勤めていたが、上記の理由により離職した。
- 私以外にも、育児短時間の取得を願い出たことで、管理職から度重なるひどいパワハラを受けたり、取得できても、周囲の職員からの嫌がらせに苦しんだりしている職員がたくさんいる。

上記の問題点の詳細については「1.3 短時間勤務の取得に関する問題点」に後述します。上記の問題点が解消された以下があるべき姿と考えています。

1.2. あるべき姿

- 非常勤と正規職員の格差を是正する  
⇒一般的には非常勤が不遇とされるが、横浜市の場合は正規職員が業務過多となっており、給与が時給ベースで非常勤より低く抑えられている（1.3.2 の理由 3 を参照）
- その上で、各職員が、自分自身にとってベストな働き方（短時間勤務、通常勤務、手当がでる上での部活動指導、望んでの手当のでる長時間勤務、非常勤、正規職員等）を選ぶことができ、周囲の理解もあるなかで、共に支え合い一丸となって教育に取り組む。  
育児、介護、病気などの理由がなくても、自分の都合で（勤務日数や、勤務時間、担任を持つか持たないかなど）が言える

1.3. 短時間勤務の取得に関する問題点

1.3.1. 短時間勤務の取得が認めてもらえない、迷惑がられる理由

《理由 1》

「授業の途中で担任が帰宅する」働き方に、周囲の職員も保護者も強い違和感と不安がある。

短時間勤務での担任の前例がとても少ない現時点において、短時間勤務の働き方にマッチするであろう「専科」のポジションは各校一人か多くても二人。しかも、正規職員の配置人数は、基本的にクラス数に対してギリギリの配置なので、校長としては専科はできるだけ非常勤で補い、正規は担任にしたい。従って、短時間勤務であっても担任をせざるを得

ない。

- ・担任帰宅後の電話対応
- ・放課後のトラブル対応  
(休日の学校外でのいたずらなども学校にクレームが入り、現場に赴き対応している。)
- ・成績
- ・行事 (遠足や運動会でも途中で帰っちゃうの?)
- ・フルタイム勤務の担任クラスとの授業進度の差

等に対して、職員も保護者も不安がある。具体的な対策は現場に丸投げされており、十分な人的補充はおろか、成功例、業務分担の具体例の提示なども一切ない。育児短時間の取得の奨励、取得させた管理職への好評価などもない。保護者への育児短時間勤務の周知、説明もない。

#### 《理由 2》

給与(時給)と責任において、正規フルタイム勤務が非常に不利になる現状

- フルタイム勤務職員は、朝も夕方も多大なサービス残業をしている。効率化に努めているが、それでも絶対に勤務時間内には終わらないような仕事内容を課されている。  
教員だけでなく、事務職員、技術職員、給食や図書に携わる職員なども多かれ少なかれサービス残業やサービス出勤をしており、全職員、残業が前提の職場環境。
- 参考までに、フルタイム勤務職員の勤務時間は、長い方でおよそ 13.5 時間 (7:30-21:00)、保育園の都合等により短い方でも 10 時間 (8:00-18:00) 程度。(本来はここから休憩時間を差し引くべきであるが、給食の時間も生徒の見守りが必要なため、一般的な「休憩時間」とはいえない)
- データの持ち出しを禁止されていることや、学校という場の特性もあり、学校にいないとできない業務も多い(校内やプールの清掃、行事等の物理的な準備、配布物の作成と印刷、掲示物を貼る、休日の地域行事への参加、保護者との電話は学校の電話を通してのみ等)。つまり、残った先生がやるしかない。終わるまで帰れない。何かあれば、居た先生、実働した先生の責任が問われる。
- 残業に対する賃金は支払われず、休日出勤の振替も取れない状況。短時間勤務はフルタイム勤務と給料の差はあるが、フルタイム勤務を 7 時間 45 分としたときの 5 時間ないし 4 時間分の割合の給与。従って、時間で帰ってもよいと言われる短時間勤務と、終わるまで帰れないフルタイム勤務では、時給と責任に大きな差がでてしまう。  
⇒時給ベースでの試算を「1.3.2 退職に至る理由」の理由 3 に記載

#### 1.3.2. 退職に至る理由

##### 《理由 1》

- 上記で述べたことによる、管理職、教職員、保護者からの強い精神的圧力。

##### 《理由 2》

残れない、家を空けられないから取得したのに、残業・休日出勤が必須のシステム

- 短時間勤務をすると、2時間目以降に来るか、5・6時間目を残して帰るかのようなパターンになることが多いと考えられる。補充のための非常勤には、契約上、約束の時間に来てもらい、絶対に時間で帰ってもらうようにと厳しく管理職から言われる。

授業の準備や何かあったときの事後の対応は結局、短時間勤務をとる職員が残業して行っている。児童のためにも、周囲の職員への負担を少しでも減らすためにも、円滑に指導してもらえよう、引継ぎ資料や指示を明確に細やかにしなければならぬ。

短時間勤務者の勤務時間は、必ず児童のいる時間帯でとることとされている。児童がいる時間は児童への指導に専念するのが当然であるから、従って、絶対に残業しなければ準備ができない。

- 運動会、土曜参観、卒業式、地域の行事は土曜や日曜日に行われることが多い。宿泊学習もある。これらの行事に担任不在はあり得ないという受け止め方が、職員でも保護者でも圧倒的に多い。また、そもそも学校の現状に適した十分な教職員が配置されていないため、担任でない職員も、運営上、欠かせない大きな役割を割り振られている。とても不在にはできない状況で、サービス残業・出勤せざるを得ない。その上、これらは制度上、短時間勤務者に管理職が参加強要はもちろろん、出欠を訪ねても問題なので、自主的に参加すると言うように、管理職や周囲から圧力がかけられる。

#### 《理由3》

年齢によっては、非常勤の時給の方が高くなる

私の職務経験をもとに「時給」を試算し、比較した結果を下表に示します。

待遇	時給	算出根拠
正規フルタイム	1285 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「時短勤務」の「支給総額」を正規の支給総額に割り戻し (200,679 円 ÷ 5 時間 × 7.75 時間 = 311,052 円)</li> <li>● 正規職員の勤務時間が平日平均 11 時間と仮定 (「1.3.1」の《理由2》を参照)</li> <li>● 311,052 円 ÷ 22 日 ÷ 11 時間 = 時給 1285 円</li> </ul>
短時間勤務	1824 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 30 歳のとき (教育 2 級 46 号給) 5 時間勤務の育児短時間勤務を取得。給料 + 地域手当 + 義務教育等教員特別手当の支給総額は 200,679 円</li> <li>● H29 年 6 月の出勤日数は 22 日</li> <li>● 200,679 円 ÷ 22 日 ÷ 5 時間 = 時給 1824 円</li> </ul>
非常勤	2400 円	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 横浜市の現在の非常勤の時給</li> </ul>

正規職員であれば、ボーナスや福利厚生等のメリットはあるが、実際には理由2で述べたように、時短勤務でも残業が発生し、それに対する賃金は支払われない。

また既にも書いたように、トラブル対応や業務量の多さ等を鑑みると、「非常勤」より「正規の短時

間」のほうが責任が重い。正規職員まで含めると以下の図式が成り立つ。

時給：非常勤 > 短時間勤務（正規） > 正規のフルタイム

責任の重さ：非常勤 < 短時間勤務（正規） < 正規のフルタイム

⇒より責任の重い職員のほうが時給が低いという”いびつな待遇”となっている結果として、正規の短時間勤務は周囲から嫌がられる。苦勞してまで短時間勤務を取得し、正規職員の待遇を維持するメリットが感じられない。

#### 《理由4》

育児短時間勤務は子どもが未就学のうちしか取得できない

- 本人も周囲も努力し、育児短時間を取得し続け、正規職員の立場を維持することができたとしても、子どもが小学校に上がった後フルタイム勤務しか選択肢がない。保育園入園もさることながら、学童の数はもっと少なく、倍率も高く入所が難しい。
- 育児短時間の取得を考える人は、パートナーや祖父母に頼れない状況であったり、家庭や育児に重点を置いた暮らしをしたいと考える人が多い。小学校入学を機に家庭の状況が変わる確証はない。また、小学校は、長い日でも低学年なら14時30分、高学年でも15時30分くらいには下校となる。これまで述べてきたように、フルタイム勤務とはすなわち、何時になっても終わるまで帰れないので、長時間、夜まで子どもを一人にすることとなる。事実上、育休から復帰するときに、育児や家庭を捨てるか仕事をとるか選択を迫られる。一人親家庭で育児短時間で踏ん張ったが、子どもの入学を機にフルタイムにならざるを得なくなり、子どもに限界がきて退職した先生もいた。

#### 1.4. 改善案

正規職員の業務過多の解消が喫緊の課題と考える。また、家庭との両立のため、以下の改善策を提案する

- 副担任や学年サポートなど、主担任以外の児童指導、事務作業、校務分掌にあたる職員を設ける。非常勤でもよい。
- 看護師のアルバイト（養護教諭免許はなくても可）を雇い、保健室でのケガの対応、保護者の迎えが来るまで保健室で休んで待っている児童の見守り、感染症発生時の校内の消毒などをしてもらう。  
養護教諭は児童への直接の対応以外にも、不登校・虐待児童への対応、養護に関する事務仕事、児童の健康・衛生状態の把握と報告、衛生管理の企画・運営など、養護教諭にしかできないことがたくさんある。また、養護教諭の集まりの出張へは養護教諭以外が代わりに行くことができないので、養護教諭が不在の日が度々ある。その危険と不安を取り除くことができる。
- 教職員の免許がなくともできる仕事を行う職員（非常勤）を設ける  
カッコ内は月を4週間とした場合の時間数

- ・ 掲示物の作成、掲示（月 12 時間程度）
- ・ 宿題プリントの印刷（月 12 時間程度）
- ・ 特別教室、学校内の清掃など（月 7 時間程度）
- ・ 授業で使うプリント等の印刷（月 7 時間程度）
- ・ 保護者、職員、地域などへの配布物の印刷や製本（月 14 時間程度）
- ・ 行事等での物理的な準備（運動会のライン引き、テント設営、椅子並べ、用具の掃除、物の移動、看板設置、行事後の片づけや清掃等）

教職員免許がなくとも可能な仕事が多く、正規職員の業務を圧迫している。行事などは事務職員、技術職員、給食や図書に携わる職員や非常勤職員も総出で取り組んでいるが、教員以外の役職は学校に一人ないし二人だけしかいないポジションであり、本来の業務だけでも多忙のため、負担となっている。運動会の後片付けなどは、保護者ボランティアの力も借りているが、事前の準備は安全管理、情報管理のため保護者には頼めない。

#### ● 正規職員の横浜市立校内での副職を認める

複数の免許を持っているにも関わらず、その免許を有効に生かせていない職員がいる。キャリアアップ、経済的な理由など、副職を望む教員もいる。

- ・ 8:00-17:00 は小学校勤務、18:00-19:00 は保育園勤務
- ・ 平日は小学校勤務、休日は中学校で部活指導
- ・ 8:00-17:00 は小学校勤務、夕方は中学校で部活指導

#### ● 育児短時間勤務の取得を子どもが成人するまでとする。

最初に述べた、自分自身にベストな働き方を柔軟に選べるのが理想だが、それが難しければ子どものいるうちは、自分に必要なタイミングで育児短時間勤務を取得できることを保証すべきである。急に家族の協力が得られなくなることもある。中学や高校で不登校になったりする可能性も十分にありうる。いつが一番手がかかるのか、親が必要なのかは、子ども一人ひとりによって異なる。

#### ● 早急に介護短時間勤務を設ける

上に同じく、自分自身にベストな働き方を柔軟に選べるのが理想だが、それが難しければ、早急に介護でも短時間勤務を取得できるようにすべきである。今後、ますます高齢化が進んでいく。若いうちに育児のために一時的に職を離れるのと違い、介護離職してしまうとその後の復帰は考えにくい。ベテランが離職してしまうのは大きな損失である。

また、現在、短時間勤務が取得できるのは育児の場合のみなので、独身者や子どもが欲しかったけれども恵まれなかった人、介護が大変な人などが不公平感を募らせ、それが育児短時間勤務への風当たりを強くしている一因にもなっている。介護は全職員に関わってくる問題なので、いつでも誰でも取得できるようにすべきである。

## 2. 政策 24 の中の「保育・教育の質の維持・向上に向けた取組」に関する意見表明

(参考：政策 24 乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援)

### 2.1. 意見表明の背景

- 国の施策として、3-5 歳の保育園／幼稚園入所者の保育費用の無償化が謳われています
- 上記施策は入所できた／できなかった人の子育て格差が広がるだけで、方向性が誤っていると考え  
ており、自治体で実効性のある取り組みがされることを期待しています
- 保育園を増やすのが理想的だが、場所の確保、人材の確保ともに難しいと聞きます  
→人材確保の一案として、一般的に低賃金といわれている保育士の待遇向上ができな  
いか考えました

### 2.2. 保育士の待遇向上案

#### 2.2.1. 前提

待遇向上として、保育士の賃金を増やすには

- 手取り額そのものを増やす
  - 手取り額そのものは変えず、勤務時間の削減等により実質的な待遇向上を図る
- のどちらかと考えますが、前者より後者が有効な施策と考えます。

理由は、僅かに賃金を増加できたとしても、私立の保育園などより待遇のよい保育園や他の仕事などより待遇のよい箇所との比較で優位性を見出すのは難しいと考えるためです。

(現状の賃金の 50%アップ等が可能であればこの限りではないでしょうが、公的な機関がそれを実施するのは難しいのかと推測します)

#### 2.2.2. 実質的な待遇向上の施策案

- ボランティアないしはアルバイトの導入

保育士が実施する必要のないと思われる仕事が存在するように見受けられます。

例) お遊戯に利用する小道具の準備、トイレの清掃、事務的な書類の作成

こうした仕事は、保育士免許がなくとも、得意な方にお願いすることが可能と思われます。(仮に在宅でこうした仕事ができれば、「子どもの面倒を見るため家にいるが、働きたいと思っている方」を活用することも可能になるかもしれません。)

以上です。

「政策9 花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進」に関連した意見になります。

「横浜市民に愛される植物〇〇選」制定を提案します。

横浜市の花としてはバラが制定され、市民の木としてはツバキ、シイ、サザンカ、サンゴジュ、イチヨウ、ケヤキが制定されています。しかしながら、これらの市民への知名度、定着度は低いのではないかと感じております。

また、昨年開催された、都市緑化よこはまフェアにおいては、サクラ、チューリップ、バラがテーマフラワーとなりました。これは一過性に終わらせず、国際園芸博覧会の招致を含め継承する旨と、ガーデンネックレスよこはま2018の開催が決まっていると聞いております。

そこで、ここに名が上がった花と木をベースに、「横浜市民に愛される植物〇〇選」を公募等により新たに制定することを提案します。園芸種の花、植栽されている木、元々市内にある野生の植物まで合わせて15～20点程度が妥当でしょうか。

四季折々あるいは18区それぞれに、愛される植物を当てはめていく形で、イベント等と連携していくことができます。年間を通して市民が花と緑により関心をもつことで親しみ、ガーデンシティ横浜の推進に結びつくものと考えております。

ご検討をお願いいたします。

「新たな中期計画の基本的方向」を拝見しました。  
求めておられるような意見ではないかもしれませんが  
生まれ育った横浜市の今を感じてのことを述べさせていただきます。

- ・人口が減少傾向にあります。自然減少なのか転出によることなのか、あるいは他のことなのか記載して欲しかったです。  
神奈川区、西区、中区では高層マンションが多くなり、今後減少傾向なるとは認識できません。
- ・現在、人口約370万人と飽和状態と感ずる中、市の中心部に今後も企業誘致を進めると労働人口も増えます。  
今でさえ駅や道路での混雑が著しく感じる毎日で交通機関の改善は市として対応可能と判断しているのでしょうか？
- ・戦略や38の政策に見受けられませんが、労働者や国内外からの観光客（ラグビーW杯や東京五輪等）も増加することが予想できますが  
昨今、モラルやマナーの低下により街は汚れる一方です。  
現状に即した提案、政策を掲げるべきではないでしょうか。  
身近なことで、タバコやごみのポイ捨て禁止、クリーンな街づくりを実践できるようなポスターや市議会議員によるアピールをしていただきたいものです。  
市民への意識付け、労働者や観光客にも認識してもらえらるような政策も実施を要望します。
- ・概要なので具体性はないのかと思いますが、38項目もの政策を上げ  
4年間で確実に市民に伝わるように実施可能と判断されて発表されたのか疑問です。

まだまだ言い足りませんが、一読され活動の一助となることを希望します。

鶴見区 40代 男

住宅確保要配慮者の対象について投稿します。

住宅の確保に特に配慮を要する方に対して、円滑な入居の促進を図ります。とあります。

ここでは生活困窮や生活上の課題を抱える人を対象としているかと推定します。

今後、単身者で保証人確保が難しいケースも出てくると考えられます。このような場合も対象とすることを検討いただきたいと思います。

新たな中期計画の基本方向に対する意見

[意見1]

[第2章 中長期的な戦略4 (1)◆都心臨海部・京浜臨海部・・・]の文章中、

「京浜臨海部では、・・・日吉・綱島地区のまちづくりをすすめます。」

↓ (囲み部分を追加していただきたい。)

「京浜臨海部では、・日吉・綱島・鶴見地区のまちづくりをすすめます。」

[意見2]

[第3章 38 の政策 政策19 魅力と活あふれる都心部の機能強化]の、

「神奈川東部方面線の整備を契機として、・日吉・綱島地区での駅前再開発等のまちづくりを進めます。」

↓ (囲み部分を追加していただきたい。)

「神奈川東部方面線の整備を契機として、・日吉・綱島・鶴見地区での駅前再開発等のまちづくりを進めます。」

[意見提出の趣旨]

・2019年度には、神奈川東部方面線の相鉄・JR直通線が開業、鶴見駅を通過、大崎駅、渋谷駅、新宿駅方面に繋がり県央部から東京都心アクセスが向上することになります。この機会を捉え「鶴見駅中距離電車停車等推進期成会」を中心に鶴見駅への同線の停車とホーム新設の要望活動が継続的に行われておりますが、この要望を受け横浜市ではJR東日本及びJR貨物を交え協議や技術的な検討調査を行っていただいている状況であり、費用対効果の調査では事業実施の最低限の判断基準値1.0を超える1.68の分析結果が出されたとお聞きしております。

このように神奈川東部方面線の整備に絡んで、横浜市としても同線の鶴見駅停車に向けて着実にご協力をいただいている状況があります。

・最近、隣のJR川崎駅ではエキナカがオープンするなど駅及び駅周辺の整備には目を見張るものがあります。一方、鶴見駅周辺でも再開発ビルに続き、駅ビルのオープンや駅前広場の再整備が行われましたが、川崎駅周辺と比較すると整備の差を大きく感じます。

このような状況を踏まえ、神奈川東部方面線の整備を契機として、鶴見区の表玄関であるJP鶴見駅を中心に、駅東西を結ぶ新たな歩行者動線や京急鶴見駅を結ぶ連絡動線の整備を含む鶴見駅周辺の一体的なまちづくり計画を一步進めていただきたいため。

横浜市「新たな中期計画の基本的方向」についての意見

「戦略3 超高齢社会への挑戦」への提案

(1) 健康寿命延伸と健康格差縮小へ向け、施策4点と費用負担軽減2点を提案します

1) 子ども期の健診・健康習慣づくりを拡充する

子ども期の健康習慣づくりが成人期の健康習慣を基礎づけます。

「健診内容の見直しとそこからの健康習慣づくりの取り組みを拡充する」ことが健康寿命延伸に重要な影響を与えるものとして重視する。

2) 「国保の30歳35歳40歳」の節目健診（ガン検診・歯科セット）を創設する

生活習慣病対策は40歳からの健診では遅いと考えます。

30歳で総合的な健康レベルと健康習慣をチェックし、専門家の援助受けつつ自ら弱点をつかみ、積極的な健康習慣づくりを始め、35歳と40歳時点で改善成果を確認しつつ、必要な補正をして健康を維持・増進に努める。

3) 高齢期を「楽しみながら、健康づくりと安心づくりすすめるサロン活動等」を草の根に広げる

ーソーシャルキャピタルを強める中で、健康増進と健康格差の縮小めざしてー

- ・60歳から「フレイルチェック」等を含め高齢期の社会参加を促進し健康維持めざす。
- ・住民企画住民運営を基本に、地域ケアプラザ・社協等の専門職援助を受けながら取り組む。
- ・小学区域開催からさらに町内会レベル開催めざして広げる

(モデル)・愛知県武豊町プロジェクト等

4) 「喜寿(77歳)お祝い訪問・総合相談」の創設

目的 「単身高齢期の閉じこもり防止・多様な不安の解消へ総合援助」のため、訪問含め全員を対象とする。

(健康格差の縮小へ 保健医療費負担軽減の中期目標として2点を提案します)

1) 各健診費用の無料化

健診の目的は2つあると考えます。

1つは、健診受診を機に、健診結果と共に自らの健康と生活習慣を振り返り、新たな健康づくりをスタートさせること。

2つは、いわゆる早期発見・早期治療に結び付けること。

この重要な健診を全員が気軽に積極的に受けるようにする重要な施策として負担軽減を進める。

2) 児童福祉法の18歳未満まで全ての医療費窓口負担ゼロの実施

子どもの貧困、教育関係費の高さ等で子育て世代の経済的負担は重く少子化の原因になっています。横浜市の未来を担う子どもの健康と成長をはかるため窓口無料を段階的に進める。

(2) 2025年時点の必要な介護職員確保めざす全庁組織の新設を提案します

(現状認識) 今日、介護職員が大幅に不足し事業の継続を危うくするような状況が生まれています。

今後、75歳以上で単身者、認知症等介護の必要度が高まる方の急増が想定されています。

根本的には、国政レベルの抜本策が必要な時に、現実に対応できていません。

第7期介護保険事業計画が決定しましたが、この計画では2025年時点に必要な介護職員確保の保障は極めて困難ではないかと危惧します。

(提 案) 次の3つの抜本的対策を検討し、その推進をはかる組織の新設を提案します。

「全庁推進委員会」(仮称)の役割

- ① 第7期で決めた政策を推進しつつ、「現状の就労実態と不足の現因」を正確に把握し「2025年時点の必要数」を確定する。
- ② 必要数を確実に確保する抜本策を検討し政策化する。
- ③ その推進を点検しつつ、2025年以降の計画を策定する。

以上

本文中に多用されている  
SDGs、MICE という言葉ですが  
SDG s については ( ) 内に日本語注記がなされていますが  
初めて MICE に遭遇する方もおられると思います。  
辞書で調べて見ても MOUSE の複数形としか出て来ません。  
備考欄として乗せるとかして頂けませんか

## 「新たな中期計画の基本的方向」への意見提示

平成30年1月30日に公表されました「新たな中期計画の基本的方向」に対しまして、以下の意見を提示いたします。

### 意見1

「低炭素・環境負荷を低減した循環型社会の実現」に関する趣旨に賛同致します。『横浜市エネルギーアクションプラン』においても、「コージェネレーションの推進や導入促進」との記載、『横浜市気候変動適応方針』においても「本市では、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を推進しています」との記載があるため、2点以下の通り、加筆することを提案します。

## P.8 2 花と緑にあふれる環境先進都市

### ◇経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり

パリ協定採択後の「脱炭素経済への移行を目指す」という世界の潮流等を踏まえ、「地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策（緩和策・適応策）・エネルギー施策を強化し、高い市民力、企業の集積や多様な都市施設等を活かして、住宅・建築物の省エネ化、バイオマスによる水素製造や太陽光発電等の再エネを促進するとともに、それを補完する燃料電池含むガスコージェネレーション等の自立分散型電源を組み合わせたシステムの導入やバーチャルパワープラントやスマートエネルギーシステムの拡充等のエネルギーマネジメント等の取組を通じて、国内外をリードする大都市モデルを創造します。これらにより環境と経済・社会的課題の同時解決に寄与します。

環境負荷を低減した循環型社会の実現を目指すため、市民・事業者の環境行動等を推進することでリサイクルの活性化を図るとともに、それを支えるインフラの充実・強化や再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。また、食品ロス削減の取組をはじめとした市民・地域・事業者との協働による横浜らしいライフスタイルの定着を推進します。

## P.16 政策10 地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造

・公民連携等により、住宅・建築物の省エネ化、公共施設のLED照明化やESCO事業による高効率機器導入・検討、低炭素型次世代交通の推進等の省エネ、バイオマスによる水素製造や太陽光発電等の再エネを促進するとともに、それを補完する燃料電池含むガスコージェネレーション等の自立分散型電源を組み合わせたシステムの導入や仮想の発電所であるバーチャルパワープラントの拡大・活用やスマートエネルギーシステムの拡充等によるエネルギーマネジメント等の取組を更に進めます。また、未来への布石として、水素の利活用や低炭素社会を実現する新たな技術の導入等を進めます。

主な施策（事業）： ○横浜スマートシティプロジェクト等の推進（デマンドレスポンス(\*1)、バーチャルパワープラントの拡大・活用等）

## 【理由】

バーチャルパワープラントを始め、エネルギーマネジメントには、様々な技術活用策がございます。今回意見提示させていただきますスマートエネルギーネットワークとは、熱と電気を地産地消するコージェネレーションシステムを核として、熱と電気のネットワーク化、再生可能・未利用エネルギーの最大活用、ICTによるエネルギーマネジメントにより地域単位で最適なエネルギーシステムを構築できる方策であり、将来の低炭素化社会の実現には重要な取り組みの一つであると考えられるため、今回並記いただくことを提案させていただきます。

横浜市では、地球温暖化対策の一環として、エネルギーマネジメントの普及を促進するために「平成 29 年度自立分散型エネルギー設備設置費補助事業」を実施されております。その補助内容には、住宅用並びに業務用の燃料電池システムがございます。平成 30 年度も継続します。

また、横浜市エネルギーアクションプラン（平成 27 年 3 月）には以下のように記載されております。

P.10 35 行目「再生可能エネルギーの導入や HEMS 等のエネルギーマネジメントシステム、ヒートポンプやコージェネレーションシステムなどの高効率機器、低炭素な住宅・建築物、低炭素交通の普及などを加速し、地球温暖化の影響に適応する対策も新たに取り入れながら、エネルギーの効率的な利用と低炭素なまちづくりを進めます。

また、まちづくり開発事業において、商・工業施設向けのガスコージェネレーションシステムや住宅向けの家庭用燃料電池は、都市ガスのクリーン性や廃熱の有効利用により、CO<sub>2</sub> 排出量を削減し、環境保全に貢献します。

さらに、太陽光・太陽熱・風力等の再生可能エネルギーの導入促進も、温暖化対策の重要な取り組みの一つです。ただし、未利用エネルギーや再生可能エネルギーは、その出力が生産活動や天候などに左右され、安定しないという問題を抱えています。

その問題点を解決すべく、横浜市の現中期 4 か年計画に再生可能エネルギーの導入と併記されている、分散型電源の併設についても環境負荷低減の取り組みとして追記することを提案します。

横浜市が環境未来都市として「持続可能な開発目標（SDGs）」を達成していくためには、再生可能エネルギーの導入と分散型電源を併設する等の能動的な環境配慮を行うことが必要と考えます。

### \*1. デマンドレスポンスとは…

電気の需要量を制御する取組で、電力供給の逼迫時等に、電力使用抑制の要請を受けて需要者側で電力の需要を調整する仕組みです。

## <関連資料>

- ・『横浜市都市計画マスタープラン 全体構想』（平成 25 年 3 月）

### P.91 3-1 低炭素型都市づくりの方針

- (4) 「再生可能エネルギー・未利用エネルギーの普及・拡大」

- ・『横浜市 中期 4 か年計画 2014-2017』

P.114 施策 33「環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進」においても、普及を加速する高効率機器として位置づけられています。

- ・『横浜市エネルギーアクションプラン』（平成 27 年 3 月）

P.5 ②「コージェネレーションの推進や蓄電池の導入促進」においても高効率なエネルギー利用を実現するコージェネレーションや…（中略）導入を促進していくこととしています。と記載されております。

- ・『横浜市気候変動適応方針』（平成 29 年 6 月策定）

P.34 4. 産業・経済活動(2) 施策の方針 ②エネルギー需給対策「本市では、再生可能エネルギーやコージェネレーションシステム等の自立分散型電源の導入を推進しています」と記載されております。

## 意見2

「未来を創る強靱な都市づくり」に関する趣旨に賛同致します。『横浜市都市計画マスタープラン 全体構想』においても、「安全安心のまちづくりのために、エネルギー供給の多重化を促進する」との記載があるため、3点以下の通り、加筆することを提案します。

### P.11 6 (1) 未来を創る強靱な都市づくり (災害に強い安全で安心な都市)

#### ◇地震や地震火災等に強い都市づくり

近い将来に発生が危惧されている大規模地震に備え、DCPの実現に向けて建築物の耐震化、条例に基づく防火規制区域内の不燃化推進、臨海部における津波対策や緊急輸送路等のネットワーク強化、無電柱化の推進、狭あい道路の拡幅整備などをはじめとした「横浜市地震防災戦略」の減災目標達成に向けた様々取組を進め、また、自立分散型電源を確保することにより電源の多重化を図り、まちとしての防災機能の向上を促進し、市民生活や横浜経済を支える防災・減災機能を備えた強靱な都市づくりを進めます。

### P.24 政策 34 災害に強い人づくり・地域づくり (地震・風水害等対策)

・地震や地震火災に強い都市づくりを進めるため、DCPの実現に向けて建築物の耐震化、条例に基づく防火規制区域内の不燃化推進、狭あい道路の拡幅整備、緊急輸送路等の整備を進め、また、自立分散型電源を確保することにより電源の多重化を図り、まちとしての防災機能の向上を促進します。

### P.24 政策 35 災害に強い人づくり・地域づくり (自助・共助の推進)

・これまでの大規模な自然災害の教訓を踏まえ、女性の視点を取り入れた防災対策の充実などを行うとともに、高齢者や障害児・者等の要援護者などに配慮した避難所運営等の対策を進めます。  
・災害時、避難所運営継続の為、電源確保の維持を図る非常用発電機兼用ガスコージェネレーションシステム (常用にも利用できる非常用発電設備) の重点配備を進めます。

#### 【理由】

災害時でも最低限の事業継続を図るための危機管理に関する行動計画(DCP\*2)対策としては、強いライフラインを確保した高耐震の施設整備が望まれます。信頼性の高い中圧ガス供給を用いた、ガスコージェネレーションシステム(\*3)やそれを核としたスマートエネルギーネットワーク(\*4)を導入することにより、停電時においても照明や暖房のために電気と熱を供給することができます。「安全・安心」という点において、建物やまちの資産価値を向上させることに繋がります。

また、災害時、避難所は住民にとって「災害時の砦」であり、いざという時に機能停止になることは最大限回避する必要があります。“減災や早期復旧を推進する”という観点からも、「災害発生等非常時の電源確保」は最重要課題の一つであり、電源の多重化によるエネルギーセキュリティの向上は必須でありより具体的な対応策の記載が重要であると思われるため、追記をさせていただきます。

\*2. DCP とは…

District Continuity Planning

災害や事故に対して、地域ぐるみで最低限の事業活動の継続を図るための危機管理に関する行動計画のこと。

\*3. ガスコージェネレーションシステムとは…

クリーンな都市ガスを燃料に用いて、必要な場所で電気をつくり、同時に発生する熱を冷暖房や給湯、蒸気などに有効利用するシステムです。

\*4. スマートエネルギーネットワークとは…

熱と電気を地産地消するコージェネレーションシステムを核として、熱と電気のネットワーク化、再生可能・未利用エネルギーの最大活用、ICTによるエネルギーマネジメントにより地域単位で最適なエネルギーシステムを構築するものです。

<関連資料>

・『横浜市都市計画マスタープラン 全体構想』（平成 25 年 3 月）

P.55 ⑦「震災や風水害などの自然災害に強い、安全安心のまちづくり」2行目「震災や局地的大雨による…（中略）エネルギー供給の多重化を促進します」との記載があり、「災害に強いまちづくり」が重要であると考えます。

以上

#### 戦略1 力強い経済成長と文化芸術都市創造の実現

中期計画にもあるが、横浜市の経済成長にはIoT、情報セキュリティを活用した事業展開や起業振興が必須である。

そのためには、当該分野の企業の集積はもちろん人材育成を車の両輪として行っていく必要がある。

横浜市は、既存の実績あるIT系教育機関を活用し、産学連携の推進と起業のインキュベーション支援に取り組んでほしい。

今やITはあらゆる分野の生産性の向上や効率化、また豊かな演出に必要不可欠なものとなっている。

みなとみらい地区は、エンターテインメント・観光・商業に関する資源が集積しており、これらの資源とITが融合することにより、みなとみらいには、創造的文化的な新たな産業が創出されることが期待される。

わくわくするIT分野を創出し、若者を横浜へ吸引していくことが、大いなる経済成長に資するものとする。

#### 戦略5 人が、企業が集い躍動する街づくり

とある企業の住みたい街ランキング2018 関東編では、全ての世代で「横浜」が第1位に選ばれている。様々な横浜のポテンシャルを享受している横浜市民としては、本当に納得できるアンケート結果である。2019年に人口はピークを迎え、その後は減少、高齢化が進む横浜市には、若い世代、子育て世代を吸引できることが大切になってくる。

横浜市は、待機児童ゼロを目指した取り組み等により、女性のM字カーブを底上げした実績がある。

しかしながら、小学校1年入学とともに正規の就業を諦める実態もある。保育園の受け入れは母親の出勤・勤務時間に即したものであるが、小学校への登校可能な時間と母親の出勤しなければならない時間とに、ずれが生じているのが原因である。また、学童についても受け入れ時間が短いケースが多い。

特に子供が二人以上いて、下が保育園在園中で、上が小学校入学した場合の送迎等の負担増が目覚ましい。

多様な働き方を受け入れる社会づくりとともに、子育て世代の母親が正規雇用で働けるような支援策を策定してほしい。

この度の「新たな中期計画の基本的方向」についての資料をいただきましたので、「政策 30」について一言感想を述べたいと思います。

- ・ 2 項目目の文中で「西部児童相談所をはじめ、各方面の児童相談所の再整備等を行う・・・」とありますが、施設設備に関する改善を提言したことが受け入れられた施策と考えれば大いに評価できると思います。

特に西部児童相談所を明示されたので、紙面の都合もあるでしょうが施設の改良工事なども含めた形でより具体的に表示されると良いと思います。

- ・ この政策の前後それぞれの政策で挙げられた項目は全て評価できるものですが、一つ気になるのはこれらが実施されるとして、これらを受け入れる窓口の職員の方々の意識向上を図る研修が十分にいきわたっていないと、絵に描いた餅になってしまう恐れが感じられます。

「関係職員の意識向上のための研修」の明示が、どこかにあっても良いのではないかと考えられます。

その意味では、「政策 24」では、3 項目目の部分で、研修の充実など人材育成に取り組みなどと明示されているのは大いに評価できると思います

横浜市 2018-2021 年度中計についてコメントを提出させていただきます。

前中計の振り返りを拝見すると子育て支援と文化振興と企業誘致に大きな成果が出ており、非常に重要な取組に成果が出たことは素晴らしいと思います。

一方で超高齢化社会を迎え働き手の確保が必要な中で、

東京都市部の一極集中（転出超過）は今後ボディブローのように市の活性化に影響を及ぼすものと思います。

横須賀市に代表されるような神奈川県他の都市の地盤沈下は、

自エリアの産業の少なさや東京の企業への通いにくさなどが要因にあると言われていています。

神奈川県民が東京に行かず横浜で働けるよう、横浜市の活性化は横浜市民にとって必要であることはもとより、

神奈川全体の活性化にも繋がるものとして非常に重要だと考えます。

その観点から以下の政策が特に重要と考えます。

戦略的企業誘致、オープンイノベーションの積極化、中小企業の経営革新（戦略1-政策1・2・8）

→特に第4次産業革命・Society5.0という時代を迎え、IT関連をベースにすべきと思います。

I・TOP 横浜の更なる発展については、

弊学園も今まで以上に関わって参りたいと思います。

企業誘致、産業の隆盛は働く場・居住の場としての魅力度向上に繋がります。

若者を引き付ける高等教育機関（戦略1-政策8）、社会人の学び直しのための学び場強化（戦略1-政策2）

→東京23区大学の定員抑制策を好材料とし、

産学官連携、オープンイノベーションなどに積極的に取り組む実践的で創造的な学びの推進、新たな高等教育機関である専門職大学の設置等に結びつくプラットフォームづくりをお願いしたい。

社会人の学び直しは「人生100年時代」の中で重要な取組だと思いますので、本中計にも明記が必要に思います。

弊学園では、I・TOP 横浜のIT人材育成支援、再就職支援事業などをさらに強化して参ります。

働き手の確保に結びつく子育て支援策の継続強化（戦略5-政策24・27）

→安心して働ける保育所、放課後キッズクラブの充実、女性の再就職就労支援について引き続き継続強化頂きたい。

弊学園としても子育て事業を更に推進して参ります。

横浜のグローバルブランド力向上に向けた文化芸術スポーツ振興（戦略1-政策5・6・7）

→中計期間は東京2020大会を挟みますので、横浜をグローバルに認知向上させる絶好の機会です。

世界的に認知を得ることは交流人口増をはじめ、産業の活性化、さらに市民の誇りにも繋がると思います。

弊学園では多くの若者が学んでいます。

一生に一度の経験となる東京2020大会に積極的なボランティア参加を促し、観戦だけでなくオリンピックパラリンピックを経験させたいと考えますので、市とも連携を図って参りたいと思います。

以上のように、神奈川県最大都市である横浜市の活性化策は、東京一極集中に楔をうち、神奈川県の活性化にも繋がるものにする必要があると考えます。

その観点で戦略1が特に重要と思いますが、パワーポイントの戦略1は訴求内容がやや弱いと感じます。

また日本が直面している大きな課題である

「第4次産業革命」「Society5.0」「人生100年時代」の記述がないことも気になりました。勝手を申し上げて恐縮ですが、意見として提出させていただきます。

どうぞ宜しくお願い致します。

「新たな中期計画の基本的方向」への意見を送ります。

●新たな中期計画の基本的方向の3ページ目

保育所待機児童ゼロを目指した取組の説明は、  
保育所待機児童の定義を記載してほしいです。

定義の記載がないと、どのような児童をゼロにする取組みなのかがわかりません。

●第2章 中期的な戦略

5 未来を創る多様な人づくり

横浜市は国籍、民族、性、障害などのあらゆる差別に対応して、

未来を創ることができる人づくりを進める、といった文言を追加してください。

横浜市内で差別があったら横浜市以外の場所で働く、引っ越すという人がいるかもしれません。

そのため、文言を追加してほしいです。

●第3章

・政策6 観光・MICEの推進

観光などの取り組みで、カジノを横浜に作らないでほしいです。

カジノ依存者が出た場合の対応の問題がありますし、家族連れや未成年も安心して利用できる施設などを増やしてほしいです。

カジノがなくても楽しんで安心して過ごせる横浜を作ってください。

・政策27 女性が働きやすく、活躍できるまち

セクシュアルハラスメントの加害者にならないための研修の充実化を実施といったことを記載してほしいです。

女性が働きやすくなるためには、

女性という理由で横柄な態度をとる上司、同僚といった職場の問題に対応していくことが大事だと考えています。

・政策35 災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)

要望ですが、災害時の訓練に、デマへの対応を実施してほしいです。

これまでの災害時のデマとして、

動物園から動物が逃げた、有害な煙が出た、外国人による犯罪の増加などがありました。

これまでの災害時にどのようなデマが出たのかを知り、

事実確認を実施して周知のする流れを把握する訓練を実施してほしいです。

・第3章全体

様々な施策がありますが、投票率をあげる取り組みはあるのでしょうか。  
投票率が低いと、横浜市の取り組みに関心がある人が少ないと感じます。  
選挙で投票することについて、各駅でもっと周知するなどの取り組みをしてほしいです。

以上、よろしくお願いいたします。

「新たな中期計画の基本的方向」への意見

・38の政策の 5「文化芸術創造都市～～」について

文化芸術の創造など将来を見据えた文化の重要性は良く理解できますが、この文化表現に「歴史要素」の側面が建築物以外に見当たらないのは残念です。

歴史要素が人の気持ちや生き方に大きな影響を与え、その事実を再確認できるのは、歴史的建造物をふくむ歴史博物館であろうと考えます。横浜は3万年前から人の生存痕跡がみられるばかりでなく、日本が近代化に踏み出した開港の街であり、明治維新後の飛躍的發展を支えた生糸貿易の拠点でもあります。これをワンストップで見ることのできる横浜市立の博物館がありません。小さな時代区分に分割展示されている小さな博物館がいくつか分散してあるのみです。

文化に「歴史」要素を組み込み、現状の市内の歴史博物館を統廃合して、本物に触れる体験から歴史面でも誇りの持てる街・横浜を作っていく行政を期待します。

以上

「新たな中期計画」の提案

今回の「新たな中期計画」を別な視点で評価してみたい。

市の作成する計画は、**市民が満足感・夢・誇りを持てる事を第一**に、それを実現するプロセス示すものです。その為、世界の動向・国内の状況や仕組み・国民性等様々な視点から検討し、将来に向けての計画です。

科学技術の進歩は、世界に様々な事項の融合を引起し、迅速に迫っている。又、国内では高齢化・少子化・過疎化が急速に進み、世界で最速に高齢社会を作り出し、課題先進国となっている。

以上の状況に対し、国は、明治以来の中央集権システムを強固に守り、国民は急激な変化に慎重であり、既得権者は強力に抵抗するという図式である。

結果、世界の流れに沿った大胆な変革が必要で、第3の開国（明治維新・第2次大戦の敗戦）が求められているが、20年以上が経過して未解決である。

この状況を解決するには強固な意志の下、大胆な行動が必要です。

370万人の横浜市は、歴史・DNAから上記の状況を解決するミッションと期待があります。

この変動変革の時代、横浜市は大胆・強力に進める意志を固め、受益者である市民と一体となり行動しましょう。（この提案の評価、提出済「海洋都市横浜」の評価をして下さい）

最初の行動として、記述されている「計画策定のスケジュール」を、9月議会に提出し確定すると宣言しましょう。

「海洋都市横浜」を実行する事は、SDGsに沿った行動です。

政策 24・政策 27

女性の多様な働き方を支援する政策は、横浜をモデルに、柔軟にすすめていただきたいと考えております。

子育て支援の現場で多くの養育者と接している中で、必ずしも週5日のフルタイムを希望しているわけではなく、週3日の勤務等で子育ても大事にしたいという思いを持っている女性が多くいることがわかりました。しかしながら、現在の保育事情により、育児休暇や時短の不使用、早期の切り上げなど、使える支援を使わずに、保育所に入所しやすくするために乳児と接する大事な時間を、あきらめざるおえない事情があります。この状況は、子どもとの愛着形成と育ち、その後の家族のあり方にも大きく関わります。

認可外保育施設等への助成を拡充し、仕事も子育ても大切にできる女性の生き方を支援できる保育と働き方モデルを作っていただきたいと考えております。

政策 25・26

小中学校の学校専任の先生からお話を伺う中で、専任の先生が、福祉職のようなソーシャルワーク、家族支援をしていらっしゃる様子わかります。

スクールソーシャルワーカーが個別支援において活躍できるよう、正規職員としてきめ細やかに配置し、個々の児童に関する支援や家族支援ができるように柔軟な支援ができる方法を考えていただきたいと思います。

その上で、子ども家庭支援課や教育委員会、地域施設（民間の児童支援施設等含む）、主任児童委員等と情報を適切に共有し、日々の見守りと支援ができることが望ましいと考えます。乳幼児期からの児童とその家庭が抱える課題の複合化は、今後ますます進みます。すばやい対応をお願いしたいと考えます。

以上です。〇〇会議でも議論できる場があればと思います。今後とも、どうぞよろしく申し上げます。

「新たな中期計画の基本的方向」へ意見を述べさせていただきます。

■関連する箇所・・・戦略 3, 4, 6

■中期計画を基に進めて頂きたいこと

- ・グリーンラインの延伸計画の推進(特に「中山－二俣川－東戸塚」間)

■理由・意見

(1)戦略 3・『超高齢社会への挑戦』に関連

- ・横浜東部：子育て環境やインフラが整い、高齢者とファミリー世代が融合できており、戦略の説明にある「互いに支えあう地域づくり」が実現できる環境がある。
- ・横浜西部：子育て環境や鉄道インフラが貧弱で、ファミリー世代が少なく高齢化が進んでいる。

旭区は特にその流れを感じる。このままでは横浜西部は高齢化で衰退し、東部も今は問題ないが長期的に高齢化が進み、横浜市全体が高齢化で立ち行かなくなると思います。

☆鉄道インフラの増強により、ファミリー世代を西部にも集め、高齢者との融合を図り街の活性化を目指す。

また、将来、東部のファミリー世代が高齢化が進んだときに西部にはファミリー世代が残り、東部－西部とで人の循環ができ、高齢社会にも対応ができると思います。

(2)戦略 4(2)・『人が、企業が集い躍動するまちづくりに関連

戦略の説明に「駅及び駅周辺の機能強化」との記載があるとおおり、横浜西部でも二俣川駅等が再開発により利便性が向上していくと感じていますが、それでも東部と比べ、駅から離れた場所の環境が良くないように感じます。

本当に『誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部』はターミナル駅以外も如何に整備していくかが重要であると思います。

例えば、中山－二俣川間にはズーラシアや免許センター等の人を集める施設が整っています。しかし、そこには鉄道での交通手段はないのが現状です。免許センターに行った時は、近くの今宿ニュータウンの高齢化と交通網の不便さを感じました。地図を見るとニュータウンは大規模で駅を作れるようなロータリーになりうる場所もあると思います。

このような街に鉄道を通すことにより、公共の施設やテーマパーク等への利便性だけでなく、駅から離れた場所もより活性化して「住みたい」と思える街になると思います。

☆例えば「中山－ズーラシア周辺－免許センター周辺(今宿ニュータウン第四辺り)－二俣川」で駅を作り、公共設備等との相乗効果で過疎が進む地域の活性化を図り、人口減の未来においても人が住みたくなる街を創造する。

(3)戦略6 未来を創る強靱な都市づくりに関連

相鉄線沿いに住んでいますが、地震や雪、その他災害で相鉄線が止まると陸の孤島になります。

☆グリーンラインで相鉄線とクロスする別の流れを作り、JRや横浜線に迂回できるルートを確認し、災害時に対応できるインフラ作りを目指してください。

■まとめ

横浜市東部と西部の格差を非常に感じています。

格差を埋めていくことが横浜市の発展や人口減の食い止めにもなると思います。

ぜひ、グリーンラインの延伸計画を進めて頂き、東部と西部の人の循環を作って頂きたいと思います。

意見 64 e-メール

政策1について：

- ・中小企業の革新を通じて、雇用吸収力をあげることも必要。

政策2について：

- ・産学官金の内、学は公立のみならず、技術のある私学とも効果的な連携をはかるべき
- ・イノベーションのひとつは企業誘致だろうが、起業も必要
- ・企業のみならず、国家戦略に関わる認証機関の誘致も、企業誘致につながる

政策8について：

- ・横浜市立大学以外の私学と連携した地域社会づくりも必須

政策24について

- ・現行の処遇改善施策を現場の保育所が使いやすいシステムにすべき

以上

### 「青葉区民会議」について

私達「青葉区民会議」では、区民目線からなるべく多くの意見を集め、区民の声を行政に反映させ、住みやすい青葉区になる事を目標に、幅広く広聴活動を行っています。

三つの部会があり「安全・安心・まちづくり部会」は、防災を中心に、住みやすいまちづくりを目指し活動を行っております。昨年12月には「青葉区交通まちづくりアンケート調査」を実施し、932件の回答を得、現在詳細な分析を実施中です。

このアンケート調査の内容を参考にし、「新たな中期計画」についての私見を申し述べさせていただきます。

### 《次の世代へ「横浜」をつなぐ》には人口増加が必須

この大きな課題達成に向けての具体的な六つの戦略に共通する目標数値を設定するとすれば「人口増加」をおいて他にはありません。

横浜市の人口を増加させるには以下の二つの方策が考えられます。

1. 東京都区部への転出超過を食い止め、逆に転入増加へ導く、つまり「住むなら横浜がいいね！」と思ってもらえるまちづくりへ
2. 「子どもを産み、育てるなら横浜がいいね！」と言わせるまちに

先ずは住む場所としての横浜市の知名度の上昇と共に、住みやすい環境整備を目標に地道な努力を幅広く実行する必要があります。

### 「中長期的な戦略」

戦略1～6の中長期的な戦略は、いずれも大変重要な戦略である事は異論のないところでしょう、しかしながら、近い将来人口減少社会が到来する、という現実直面する時、あえて優先順位をつけるとすれば、「未来を創る多様な人づくり」を第一に挙げるべき、と考えます。

### 「未来を創る多様な人づくり」

女性の社会進出が進み、結婚後も仕事を続ける女性が増える現在、人生の節目での選択を迫られる状況において女性の意見が今まで以上に尊重される時代となっています。このような時代にあっ  
て、「何処に住もうか」「何処で出産」「何処で子育てをしようか」を決定する際、大きな影響力を持つのが女性の意見です。

「女性が住みたいまち」「ここで出産・子育てがしたい」「住み続けたいまち」との信頼を得るためには「女性に支持される」施策が大変重要になります。女性が「横浜に住みたい！」と思い、「この町、青葉区で子育てをしたい」と思ってもらえない限り青葉区の、横浜市の将来は無い！と思っています。

### 「すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」

を実現することが横浜市の将来の浮沈のカギを握っていると考えます。

## 《街のイメージ》

先日ある企業による調査で「住みたい街ランキング（関東）2018」総合ランキングでは横浜駅が昨年の三位から一位に輝きました。しかし横浜駅以外は桜木町 27 位、たまプラーザ 40 位、みなとみらい 43 位と、ベスト 50 に 4 駅しかランクインしていません。

横浜駅、桜木町駅、みなとみらい駅の三駅はいずれも港ヨコハマを代表するエリア、三駅共に昨年からのランクを大きく上げた要因は昨年大ヒットの連続ドラマの影響なのでしょうか？

丘の横浜を代表するたまプラーザ駅は前年の 22 位から大きくランクを落としています。

先ずは、「横浜」に対する認識を深めてゆく事から開始する必要があると思います。

横浜と言えば、「みなとみらい、元町、マリントワー」といった固定化した港ヨコハマのイメージの呪縛から脱却・解放すると同時に、住むとしたら？という実質的な検討の中で大きなプラス要素をアピールする必要があります。

## 《待機児童ゼロ》は最低限の目標

3月22日読売新聞調査では一次選考で認可保育施設に入れなかった子どもの多い自治体第一位が横浜市です。市を挙げて「Welcome 子どもたち！」「Welcome 子育て世代」という体制を至急整えねばいけません。

2013年の待機児童ゼロ、は子育てしやすい横浜市という良いイメージをアピールしました、結果としてその後ゼロを維持する事が出来ずにいますが、待機児童ゼロは子育て世代にとって最低限の環境である事も事実です。保育所等保育施設を選べる環境にならねば子育て世代に優しい市とは言えません。

## 《縦割り行政をベースにした横の連携強化》One for all, All for one.の見本を！

“縦割り行政”という言葉は、良い意味で使用される事は少ないと思います、しかしながら行政の最終目標は役割の完遂であり、職員個人の担当部署への理解、知識の深耕、実行力の発揮は当然の責務であり、その実行形態が縦割りになるのは当然の事でしょう。

しかし、個々の力の発揮には限界がある事は個人の場合でも、縦割り組織の場合も同様です。

ラグビーフットボールに例えるまでも無く、スクラムにおける個人の力に加え、横のバインディングの強さ、一つのチームとして、「全体の為に個人がどう行動するか」が全体の目標達成への原動力として欠かせないものになっています。

組織においても同様で、政策実施の前提として「人口増加」という目標達成に向けての方策として、「健康福祉局は何が出来るのか？」「経済局は何が出来るのか？」を考え、それぞれ各局の施策に、自分達はどう協力できるのかを検討する。それぞれの検討の結果が38の政策に反映されている、という「横浜市の組織文化の形成」「職員全員の意識の統一」が最も重要だと思います。

各局からの選抜メンバーによる「プロジェクトチーム」を結成し、課題達成に向けて各局、各課が何を出来るのか？能動的に係りをもって頂く事が「縦割り行政」をベースにした、横の連携の強化が図れるのでは、と考えています。

以上、思いつくまま述べてきましたが、横浜市は高い知名度を保っている分、他市よりも大きなア

ドバンテージはあると思います。これに加えて「住む人に優しいまち」という新しいイメージの創造が人口増加という目標達成に結び付くと確信しております。

## 横浜市の「新たな中期計画の基本的方向」への意見

(意見)

「基本的方向」の「戦略2 花と緑にあふれる環境先進都市」の「政策10 地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造」及び、「戦略1 力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現」の「政策1 中小企業の経営革新と経営基盤の強化」のツールとして、中小企業に対し環境省主導のエコアクション21（以下EA21）等の低コストの環境マネジメントシステムを普及させることにより、民間活力の活用を図り、市の中期計画として2030年に向けた温暖化対策の目標達成を強力に推進すべきである。

(理由)

横浜市は環境に関する中期計画で「戦略2」としてCOP21（パリ協定）、SDGs推進、「政策10」として温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造を、「戦略1」として力強い経済成長、「政策1」として中小企業の経営革新と経営基盤強化を掲げている。

この中で「温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造」には多数の市内企業の参加が求められると考えられるが、ISO14001等の環境マネジメントシステム認証取得の大企業はそれに沿い、将来の消費者、取引先動向も勘案し、自ら行動を起こすであろうことは想像できる。

しかし、市内企業数の99%以上を占める大多数の中小企業は経営資源（人、金、情報）も乏しく、単に旗を振っただけでは行動に結びつけることは困難である。

又、2005年度比の2015年度の温室効果ガス削減率（変動電力排出係数）も横浜市（-4.3%）は全国平均（-5.4%）を若干下回っているようであるが、電力事業者による排出係数改善は見込み薄の中、さらなる施策が必要であると思われ、中小企業対策の充実が望まれる。

幸い、ISO14001より低コストの中小企業向けの環境マネジメントシステム、例えば環境省提唱のEA21では、取組むべき目標としてCO2排出量、廃棄物、資源等が設定されており、認証を取得すれば自主的に温暖化対策に向けた取組みを開始し、PDCAサイクルに従い、自ら目標を立て、実行し、結果の公表（レポート）を義務付けられている。

つまり、EA21等の環境マネジメントシステムをより普及させることができれば、中小企業の温暖化対策はさらに進むことになり、公表値を集計すれば温暖化対策進捗状況の把握も容易であり、その集計値を公表すれば、認証取得組織の次期の目標設定に影響を及ぼすこともできると考えられる。

又、この環境マネジメントシステムに従ったCO2排出量、廃棄物、資源等の削減活動はコスト削減活動でもあり、中小企業の経営革新と経営基盤の強化につながると考えられる。

さらに、市の財政も厳しい中、環境省主導のEA21では「自治体イニシアティブプログラム」という、自治体が参加組織を募集、会場を提供すれば認証取得のための講習会の講師派遣は無料という制度もあるようなので、中小企業者の負担軽減（金、情報）のためにも、大いに利用することを検討すべきである。

このように、市がEA21等の環境マネジメントシステムをより普及させることに力を注げば、民間活力を活用して、COP21（パリ協定）に向けた中小企業の温暖化対策と、中小企業の経営革新・経営基盤の強化をさらに推進することができる。

横浜市の中期計画の中に中小企業者向けの環境経営施策として、民間活力を活用するEA21等の低コストの環境マネジメントシステムの普及を含め、市内の中小企業から大企業まで大多数の企業が参加できる温暖化対策の大都市モデルの実現を図るべきである。

是非、花と緑にあふれる横浜にしてください。

横浜市には、素晴らしいみどりアップ計画があり、尚且つ、市民はみどり税を納めています。

豊かな自然がある大都市の模範となる様に、これからもっともっと緑を増やして下さい。

街路樹を増やしたり、屋上ガーデンを作ったりし、そして、残り僅かな上郷、瀬上沢の環境破壊をせずに緑を守り、未来に緑を残して下さい！

自然は人々を癒す事が出来ます。

残り僅かな横浜市の森林を、大切に、大切に、大きく育てて頂きたいです。

地球温暖化の影響で、大雪、突風、大雨などの異常気象による自然災害が増えてしまったのも、森林が伐採などの環境破壊が原因です。

今まで大切に守られて来た、美しい瀬上沢の森林をそのままの形で、子供達に残して頂きたいです。

都会でホテルが見られる場所です！とても貴重な場所です！

私達横浜市民は、戦略2の様に、緑を増やす為に“みどり税”を支払っております。

みどりを減らし、環境破壊を進める為にみどり税を支払っているではありません！

もし、森林を残す事を優先せず、開発に力を入れる様でしたら、本末転倒だと思います！

瀬上沢の貴重な森林を伐採するのならば、なんの為のみどり税なのかとても疑問です。

それならば、もう市民からみどり税を徴収するのをやめて下さい！！

瀬上沢の緑を残して欲しいと、沢山の署名が集まっていたね。

もし子供達も署名が出来ていたら、確実に住民投票に必要な数が集まっていたと感じています。

これこそが、本当の市民の声です！！

緑を守って下さい！！

瀬上沢の緑が守られず、沢山の市民の声を無視し、開発に力を入れる様であれば、せっかくのみどりアップ計画も、みどり税も、戦略2も、一体なんの為にあり、なんの為に税金を納めているのか??矛盾だらけです。

子を持つ親として、子供達の未来に森林を残してあげる事は、とても大切な事です。

これ以上、自然災害が大きくなる様にする為にも、森林伐採計画は断固として、止めて頂きたいです！

横浜市が環境破壊を進める様な事は絶対にして欲しくありません！

超高齢化で、これからますます人口減少していきます。

それなのに、あんな場所を開発して、マンションなどを建てて、誰が住むと言うのでしょうか？

横浜のチベットです。

駅からも遠く、寒いし、不便な場所です。

不便な場所だからこそ、森林が残されている貴重な場所です。

コンクリートジャングルの中で働いた後に、疲れた心身を癒してくれる貴重な森林なんです。

そして、何より、子供達の大切な遊び場です。

貴重な都会のオアシスです。

私達横浜市民は、この緑を守る事に賛成して、みどり税を納めております。

どうか、瀬上沢の開発を止めて下さい！

“花と緑にあふれる環境先進都市”と誇れる様に、横浜市が、全国、全世界の模範となる様に、環境破壊、森林伐採を伴う開発をやめ、緑あふれる横浜市を作して下さい。

緑を守る、残す、増やす事は、環境保護に繋がります。

超高齢社会に突入するからこそ、自然治癒力のある森林が必要です。

瀬上沢の自然を残す事は、戦略二、戦略三、戦略四、戦略六に繋がります。

◎緑を守り、増やす事のメリット◎

自然が増える→高齢者達の癒しとなる→近くに自然が多いから横浜市に住んでいたいと思える→自然災害がこれ以上酷くならず済む

この様に、良い連鎖が生まれます。

子供達が、住みやすい未来になる様に、森林伐採を止め、森林、里山、田畑を増やす為に、自然環境保護の為にみどり税を、本来の目的の為に、正しくいかして頂けます様お願い申し上げます。

上郷、瀬上沢エリアは、市民にとってとても大切な自然です。

戦略と共に、みどり税、みどりアップ計画が矛盾なく、有言実行されることを強く望みます。

美しい緑の多い横浜市に期待しています！

何卒宜しくお願い致します。

ありがとうございました。

「新たな中期計画の基本的方向」の下記政策に関し、  
以下に、意見をお書きいたします。

[政策3 海外ビジネス支援とグローバル人材の育成・確保]

・IT、AI、IoT等の最新技術を理由に国際的な競争力を持つ人材を  
国内外から集めることはとても重要だと思います。

そのような状況が進んだ場合、  
最新技術や知識を学び研究する場所だけでなく、  
彼らを日本の伝統文化でもてなし、  
日本ならではの体験をしていただく場所へのニーズが  
高まってくると思います。

もし、みなとみらい21地区のような都心部に  
日本の伝統文化を総合的に学び体験できるような場所ができれば、  
人々の交流の場としても十分効果的に機能することが予想されます。  
観光資源としても活用できるだけでなく、街の大きな特色となり、  
日本人の子どもたちにとっても、価値のある存在になると思います。

[政策19 魅力と活力あふれる都心部の機能強化]

・みなとみらい21地区内だけでなく、その周辺地域を含めて  
IT系企業、IT系教育機関の誘致をさらに進め、  
さらにベンチャー企業、個人起業家が集まりやすい環境整備を進めていただきたいと思います。  
・企業と教育機関、公官庁が連携して技術的イノベーションを推進していくことで、  
みなとみらい21地区のブランド力は高まると思いますが、  
最新技術が集積するだけでなく、みなとみらい21地区がITを活用した新たな文化、  
カルチャー（アート、音楽、ファッション、映像、食、デザイン）を産み出す場所になれば、  
さらに国内外から人も集まり、世界的な競争力を持つ国際的な都市になれる可能性が出てくると思いま  
す。  
大規模なコンサートホールやイベントを備えていることも大事ですが、  
小規模なライブハウスやアートギャラリーの支援、若手クリエイターの育成、  
食文化のサポートなども並行して行ってほしいです。  
ITが単なる技術ではなくカルチャーとなることで、  
豊かな精神文化が若い世代に芽吹いていくと思いますし、  
それらは横浜の大きな力になっていくと思われま

以上となります。

「新たな中期計画の基本的方向」について、意見を提出させていただきます。

人工知能やIoTをはじめとする技術革新の進展により今後産業構造が大きく変容すると言われており、第5期基本計画で示されている Society5.0 という社会の実現に向けて、横浜市がその強みを生かしてスマートシティの開発を進め先進的なモデル都市となっていく意義はますます増しており、成功事例を世界に向けて発信していける都市であると考えます。このような観点から「新たな中期計画の基本的方向」について、次のような意見を提出させていただきます。

■「政策2：経済のグローバル化に対応したイノベーション創出と戦略的な企業誘致」に関して

【意見】

I・TOP 横浜を強力に推進し、IoT、AI等の最新技術を生かして横浜市内のスマートシティ化を積極的に進め、次世代都市のひとつのあり方として「横浜モデル」を示していくべきである。

【理由】

既に構築されているI・TOP 横浜の枠組みを生かして、市内に集積する企業・研究機関・大学の知的資源を活用しながら、スマートシティ化を進めることが可能な環境であり、先進的なスマートシティとなっていくことで、企業にとっても魅力的な都市となるため。

【意見】

戦略的な企業誘致とともに、オープンイノベーション促進のためには産学官民の交流・連携する仕組みや設備が必要である。

【理由】

Society5.0を推進するためには、産業界だけでなく幅広い分野の研究者や広く国民が参画する形で創出するというオープンイノベーションが求められているため

■「政策8：大学と連携した地域社会づくり」に関して

【意見】

主な施策（事業）として、「横浜市立大学の知的資源・研究成果を活かした更なる地域貢献」と記載されているが、横浜市立大学に限定することなく、横浜市内の大学のIoT、AI等の最新技術に関わる知的資源を生かした地域の課題解決や横浜経済の活性化につながる取組を支援していくことが重要である。

【理由】

IoT、AI等の最新技術が、地域の課題解決や横浜経済の活性化に寄与する可能性は非常に大きく、「大学と連携した地域社会づくり」という政策として横浜市内の大学の知的資源を積極的に活用すべきであるため

■「政策33：参加と協働による地域自治の支援」に関して

【意見】

地域の防犯活動支援などに加えて、情報セキュリティ啓発活動も推進していくことが重要である。

**【理由】**

今後、家庭も IoT 化が進んでいくため、その利便性を最大限に生かした住みやすい安全・安心な地域づくりを進めるためには、地域住民ひとりひとりが IT や情報セキュリティのリテラシーを高めることがますます重要となるため

以上、よろしくお願い申し上げます。

横浜市「新たな中期計画の基本的方向」に対する意見

- 魅力と活力あふれる都心部の機能強化について
  - ・ 都心臨海部について地区ごとの現状を分析し、活性化に向けて有効な施策の検討に取り組んでいただきたい。特にみなとみらい21地区では開発が急速に進行しており、今後はソフト面の機能強化が重要となる。その施策の一つとして地区内公共空間の賑わいづくり・有効活用について民間事業者の活力・ノウハウ等の活用も視野に入れ、制度設計やエリアマネジメント機能の強化を検討していただきたい。また、関内地区においては市庁舎移転が予定されており移転後の地区活性化に向けた取り組みが必須である。既存の枠組みの検証・見直し等を行い、民間事業者のノウハウ等も活用し、地区に新たな魅力を生み出し開発を促進するような街づくりの在り方を検討していただきたい。
  - ・ これまでみなとみらい21事業等で取り組んできた先進的な開発を都心臨海部全体において積極的に展開することで、他都市にはない横浜独自の魅力を生み出し、高められるよう取り組んでいただきたい。
  - ・ 働き方改革が注目される中で、特に子育て世代の都心居住ニーズが高まっており、さらに女性の活躍支援による労働力確保等を進めるためにも、都心での職住近接を実現させる住宅政策を検討していただきたい。
  - ・ 都心臨海部の回遊性向上や連携強化のために、接続バスや水上交通等の多彩な交通の充実に向けて引き続き取り組んでいただきたい。また、コンパクトシティ実現の観点から、自転車の活用を推進するための自転車通行空間整備等の環境整備を積極的に進めていただきたい。
- 経済のグローバル化に対応したイノベーション創出と戦略的な企業誘致
  - ・ みなとみらい21地区では開発が急速に進行しており、企業誘致には企業立地促進条例等のまちづくりと連動した助成制度が効果を発揮している。企業誘致を推進するために、引き続き企業が移転に魅力を感じるインセンティブを用意できるような政策を推進していただきたい。
  - ・ 起業促進やベンチャー支援、オープンイノベーション推進を積極的に進めていただき、みなとみらい21地区のみならず、市庁舎移転後の関内地区等も含めて、多種多様な企業が横浜に魅力を感じて立地するよう、取り組んでいただきたい。
- 花と緑にあふれる環境先進都市について
  - ・ 都市緑地法等の改正によって、市民緑地の整備に対して、固定資産税等の減免や施設整備等に対する補助を行う制度の創設が可能になっており、横浜市としても民間事業者が緑地整備を魅力とを感じるような制度設計を推進していただきたい。
  - ・ 現行の地域緑のまちづくり事業によって民間施設での緑化が推進されるなど、市内の緑化の充実に効果があったと感じているため、民間企業が緑化にメリットを感じるような取り組みについて今後も継続的・発展的に実施していただきたい。
  - ・ 公園活用による賑わいづくりに向けてエリアマネジメントと連携し、より民間の活力・ノウハウを活用したパークマネジメントが実現できる施策を検討していただきたい。また、公園内に民間施設整備が可能になるような仕組みづくりも視野に入れて検討していただきたい。

「中期計画 2018」に関して市民の意見を聞く機会を設けて頂きありがとうございます。  
いち横浜市民として、以下4点の意見をさせて頂きたくお願いします。

・政策 10 「地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造」

バイオマスによる水素製造や太陽光発電等の再エネの取り組みをあげて頂いておりますが、  
先進的な取り組みであった風力発電のハマウイングに関して言及がありません。今後の活用予定について  
も記載頂きたくお願いします。

・政策 20 「市民に身近な交通機能等の充実」

「駅における可動式ホーム柵の整備やエレベーターの設置等、交通結節点での利便性・安全性向上」と  
ありますが、  
駅や路線によっては、改札や路線自体の混雑がひどく、鉄道事業者と一体になった  
混雑緩和（編成数増加、増発、停車駅拡大）も盛り込んで頂きたくお願いします。

「平成 28 年度の混雑率データ」

<http://www.mlit.go.jp/common/001139448.pdf> （※国土交通省 WEB サイト）

横浜線や相鉄線が混雑路線として挙がっています。

・政策 23 「すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」

具体策として「妊娠・出産に関する支援」に不妊相談・治療費助成事業がありますが、  
その前段階の検査に関して、保険未適用のため検査費が高額になるという課題がありますが、  
あまり知られていないように思えます。ぜひ将来を担う若い世代増加のためにも、東京都のような  
検査に対する助成制度の検討をお願いします。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/kosodate/josei/funinkensa/gaiyou.html>

（※東京都福祉保健局 WEB サイト）

・政策 36 「交通ネットワークの充実による都市インフラの強化」

「高速鉄道 3 号線延伸（あざみ野－新百合ヶ丘）の事業化検討を推進するなど」とありますが、  
交通網強化に有用な横浜環状鉄道についても、計画区間の事業化検討の推進を盛り込み頂きたく願  
います。

優先的課題は「分かりやすい説明」と考えます。

◎全体的な意見

「基本的方向」は大きな問題はなく、評価します。  
エビデンス、データによる政策形成も評価します。

私は戸塚区俣野町に住む住民です。俣野は郊外部、戸塚区の南西部に位置します。

○人口減少、高齢化 俣野は県営市営の古い団地（市営住宅）と、農業地区の混合で、人口が減少し、俣野小学校は統合しました。平成 29 年待望の深谷俣野ケアプラザが開設。

○水害 俣野及び隣接街は境川と宇田川の合流点の水害地域です。

場所によっては、豪雨時に下水（汚水）が逆流し、庭に汚水の川ができます。

○火災 戸塚区の西の汲沢地区は、火災対策地域で、隣接する泉区中田はなお広く続く。

○交通が不便 俣野及び隣接町は最寄り駅まで遠い。道路もバスも混雑。

横浜市が、将来、どの分野にお金を使うか？配分するか、効果的か？が知りたいわけです。

個人的な事情ですが、私は約 60 才です。「20 年先に水害は減る、火災死者は～」では、間に合わないのです。人口の減少と道路は、仕方ないと考えています。

○課題 中期計画で（各分野別計画でも同じ）、成果や実績がよくわからない。  
PDCA といえば、C の記述や分析が少ないです。

3 ページ

これまでの主な実績を多くしてほしい。以下は例です

4 年間で、できた事

ケアプラザは何件できた。

小学校は何件統合した。

橋の建て替えはいくつ。

観戦下水道整備は何キロ。

政策成果の現状評価一覧表を作成してほしい。

○課題 現中期計画（2013-2017）と新中計（2018-2021）で、どこが変わったのか、よくわからない。

国の法令、計画が変われば、各分野の計画も変わる。

一例として、大震災後に、地震災害死者数半減、延焼数半減（10 年計画）ができた。

本市の置かれた状況に記述のある通り、防災強化は必要。高齢化対応も～その他～も必要です。「状況、環境」が変わるから政策を変える。

#### ○全政策共通意見

(1) 現中計 36 政策と、新中計 38 政策の変更箇所がわかるようにしてほしい。

一例

新政策 1 と現政策 19 は、中小企業についての政策ですが現政策にあった「ベンチャー」という用語はなく、「～円滑な事業継承～」が増えている。

この事自体には内容は分かりますし、賛成しますが、説明しないと分からない市民もいます。

提案

新旧対策表（別紙図 1 参照）を作るとか、解説記事（別紙図 2）を作るとか、本文ではなくて、巻末資料にまとめるとかです。

(2) 新中計 38 政策と分野別中計、長期計画との関係がわかるようにしてほしい。

中期計画は各分野計画の集合体であることが分かる図解

一例

水と緑の基本計画は、28 年 6 月に改定し、目標年次は 2025 年各分野別の計画の期間を図解して説明してほしい。（別紙図 3 参照）

(3) 現中期計画の分野、または政策別に、進んだ（進まない）原因、理由を説明してほしい。

福祉介護分野は進んだ。と考えます。大問題は、見聞きしていません。

一例として、全市でケアプラザはすべてできたと推測します。

地域包括ケア計画は国のユニバーサル制度ですから、あまり区による差異はない。

財源構成などは原則自治体による差異はないはずですが、各市、各区による差異は少ない。

火災対策や水害対策はどの程度進んだのでしょうか。全体を眺めた情報を見聞きしていません。

環境分野では、「水と緑の基本計画（平成 28 年）」を見る限り、多くは各事業は進んでいます。

私が知りたいデータ、情報は水害データです。これを公開してほしい

具体的にいうと、「年度別、市全体、区別、町別災害、被害データ」に戸数とか、被害金額とか被害面積とかを、市が公開している情報に追加してほしい。

(4) 現中期計画の分野、または政策別に、国の関与、県の関与について説明してほしい。

特に財源です。一例として下水道観戦は、大方は国家予算が半分です。

国家予算がつかないので、やれないのならば、低利の市債の発行を提案します。

先例は「東京都グリーンボンド」です。

その他 用語が易しくない物散見してます。

政策2 I・TOP横浜、LIP横浜

政策3 横浜ウォーター(株)

政策5 創造界限拠点

政策9 ガーデンシティ横浜

〃 グリーンインフラ

政策10 バーチャルパワープラント

政策26 新たな教育センター

政策36 感震ブレーカー

政策37 ポートセールス

<別紙>

図1 現中計、新中計 新旧対照表 例

戦略	新政策		旧政策	
力強い経済～	番号		番号	
	1	中小企業の経営革新～	19	中小企業の振興

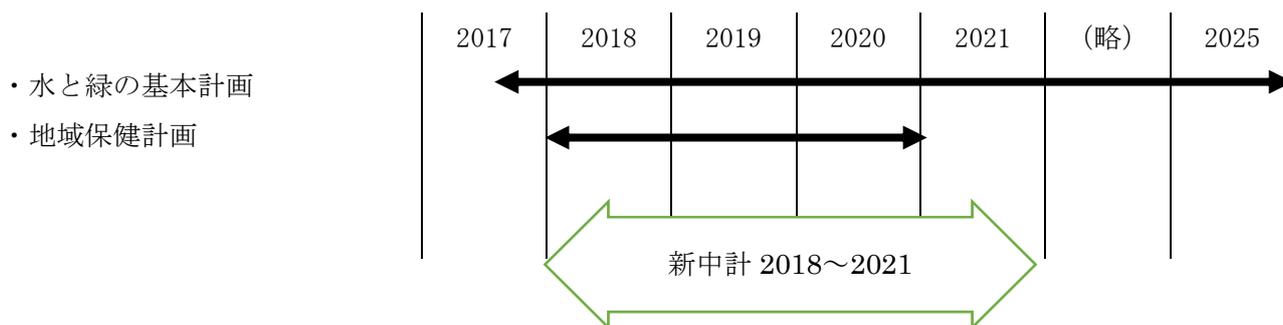
以下略

図2 解説記事、例

国家方針 平成29年 閣議決定における企業の生産性向上～を元に、旧政策では中小企業の経営安定～の文言を生産性向上～の文言に改定した。

～経営安定 ⇒ 生産性向上

図3 中計と分野別計画の関連図 例



「花と緑あふれる環境先進都市」

みどりアップ計画を実践してください

「市民と共に次世代につなぐ森を育て下さい」

「市民が身近に感じる場をつくってください」

「市民が実感できる緑をつくってください」

・みどり税を払っているのに、横浜市の自然、残された里山をしっかりと守り、増やしてください。

・横浜市に残された貴重な自然「瀬上沢」

瀬上沢の自然をこのまま未来の子供達のために残して下さい。

・街中を切り花などで一時的に飾るだけでなく、本物の自然を残して下さい。

人口減少確実な、駅からも遠く不便な瀬上沢にマンションはいりません。

・大都市である横浜市が“自然あふれる環境先進都市”のモデルとなり

今残されている貴重な自然を守り、未来につないで下さい。

・超高齢化社会が目前にせまっています。森林伐採してまでマンションを建設する必要性を感じません。

・大切な未来の子供達に、大切な森林を残し、森林を増やして下さいますよう

心よりお願い申し上げます。

是非みどりアップ計画を実行し、森林、里山、自然あふれる横浜市となることを楽しみにしております。

ありがとうございます。

意見 74 郵便

ぜったいに瀬上の森を守ってください。  
お願いします。

瀬上の自然を守ってね。

瀬上沢の自然を守って！